

滋賀県における
Jリーグクラブ不成立の要因分析

東京大学公共政策大学院

51198045

小川智広

目次	
序論.....	3
本リサーチペーパーの背景と問題意識.....	3
先行研究.....	5
本リサーチペーパーの目的と全体構成.....	5
歴史.....	7
Jリーグを軸にした「日本サッカーの歴史」.....	7
戦後～JSL開幕（1965年）～JSL閉幕（1992年）.....	7
Jリーグ開幕（1993年）～J2開幕前（1998年）.....	8
J2開幕（1999年）～J3開幕（2013年）.....	9
J3開幕（2014年）～現在（2020年）.....	10
Jリーグを軸とした「滋賀県のサッカーの歴史」.....	11
戦後～JSL開幕（1965年）～JSL閉幕（1992年）.....	11
Jリーグ開幕（1993年）～J2開幕前（1998年）.....	12
J2開幕（1999年）～J3開幕（2013年）.....	12
J3開幕（2014年）～現在（2020年）.....	13
滋賀県におけるJリーグクラブ不成立の要因分析.....	15
環境要因（歴史・地理・人口）.....	15
スタジアム.....	17
クラブ環境.....	20
リーダーシップ.....	22
考察.....	25
まとめと提言.....	27
滋賀県の強豪クラブの合併.....	29
新クラブの設立.....	30
謝辞.....	32

付録.....	33
Jリーグについて	33
Jリーグの階層構造とJ3参入要件.....	34
サッカークラブのステークホルダー.....	36
滋賀県の基本情報.....	38
滋賀県のサッカーの歴史	38
滋賀県の強豪サッカークラブの紹介.....	40
レイジェンド滋賀FC	40
MIOびわこ滋賀	41
SAGAWA SHIGA FC	42
事例研究.....	43
サガン鳥栖.....	43
アルビレックス新潟.....	43
ブラウブリッツ秋田.....	44
鹿児島ユナイテッド.....	44
FC今治	45
図表.....	46
参考文献	51

序論

本リサーチペーパーの背景と問題意識

スポーツが果たす役割やその効果の可能性は年々広く認知されてきた。文部科学省において策定された第2期「スポーツ基本計画」(2017年3月)には4つの基本方針が示されているが、2番目の「スポーツで社会を変える」では、スポーツを通じて人々が繋がり、その価値を共有することによって、人々の意識や行動が変わり、これが大きな力となって社会の課題解決に繋がると記されている。また、今後取り組む施策の1つに、「スポーツを通じた活力があり絆の強い社会の実現」もあげられており、スポーツを通じた地域活性化が期待され、住民の地域スポーツイベントへの参加・運営・支援や地元スポーツチームの観戦・応援などにより、スポーツによる地域一体感の醸成と非常時にも支え合える地域コミュニティの維持・再生が目指されている(高橋,2019)。

日本においてこの第2期スポーツ基本計画策定より約25年前、1993年に一早くそうしたスポーツ、サッカーの可能性を見出し、実践してきたのがJリーグである。戦後の日本におけるサッカーは、学校或いは企業を運営主体としたクラブによって歴史作られてきたが、1993年のJリーグ発足を契機に変化を見せる。Jリーグは、地域に深く根ざすホームタウン制を理念に掲げ、ドイツにおけるクラブ運営を模範として、Jリーグ加盟クラブに入会条件を課した。加盟を希望したクラブは、クラブ運営に特化した法人を設立し、企業名が付かないチーム名を登録した他、専任スタッフを雇用して地域型の独立クラブとなった(石川,2013)。企業の支援に予算の殆どを依存してきた日本のスポーツ界にとって当時としては大英断であり、その後の他競技のプロ・スポーツリーグの誕生、プロ野球においてさえも大きな影響を及ぼすこととなった(広瀬,2004)。

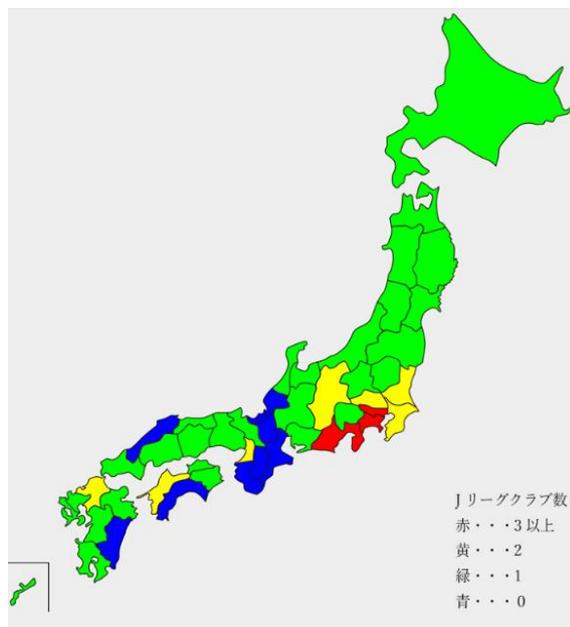
Jリーグは発足当初、10クラブ¹からスタートしたが、2020年現在で56クラブ²へと成長を遂げた。1999年にはJリーグ Division2(以下J2)が、2014年にはJリーグ Division3(以下J3)が創設され、設立当初の目標である「日本サッカーの水準向上」、「地域に根ざしたスポーツクラブ」、「豊かなスポーツ文化の醸成」をもとに歴史を積み上げてきた。さらに地域におけるサッカーを核としたスポーツ文化の確立を目指す計画として「Jリーグ百年構想」を提唱・推進している。「あなたの町にも、Jリーグはある。」として当時チェアマンを務めた川淵三郎の考えが反映されたキャッチコピーが使

¹ 住友金属サッカー部(現鹿島アントラーズ) 古河電工サッカー部(現ジェフユナイテッド市原)、三菱自動車サッカー部(現浦和レッドダイヤモンズ)、日産自動車サッカー部(現横浜F・マリノス)、トヨタ自動車サッカー部(現名古屋グランパスエイト)、松下電器サッカー部(ガンバ大阪)、マツダ自動車サッカー部(現サンフレッチェ広島)、横浜フリューゲルス、清水エスパルス、ヴェルディ川崎(現東京ヴェルディ1969)

² 図表1を参照

用されたが、約 30 年の時をかけ、J リーグは全国的な広がりを見せている。

しかし、そうした背景がありながら、未だに J リーグ加盟を果たすクラブを持たない都道府県³が存在する。滋賀県はそのうちの一つである。神奈川県や静岡県など、複数の J リーグ加盟クラブを持つ都道府県がありながら、福井、三重、奈良、和歌山、島根、高知といった他の「J リーグ空白県」と同じく、今までに一度も J リーグクラブを輩出していない。その中でも、2020 年 11 月現在で J リーグへの入会（J3 に昇格するための条件である）のために必要な



資格である「J リーグ百年構想クラブ」への認定が受けられていな

い県⁴のうちの一つでもある。さらに、日本で唯一 J リーグ基準を J リーグ HP より筆者が作成
満たすスタジアムが存在しない県でもある。そうしたことから、滋賀県は最も J リーグ空白県からの脱出が難しい状況にあると言っても過言ではない。もちろん、47 都道府県全てが J リーグクラブを持たなければならない義務はない。しかし、J リーグクラブを持たないことで失うものは存在する。スポーツ基本計画で示されたような、社会や地域の問題を解決する「ソーシャルビジネス」のツールとしての J リーグクラブ、地域の一体感やアイデンティティの創出の基盤、「ソーシャル・キャピタル⁵」としての J リーグクラブを失うことになる。今後さらなる人口減少や大都市への人口移動による地方コミュニティ喪失が予想されている中、その一助となりうる J リーグクラブが存在しないことは今後大きな損失になり得る。

滋賀県においては、そうした J リーグクラブの社会的な側面での役割だけでなく、県全体のサッカー競技力向上や人材育成の役割としても必要性が強い。滋賀県は全国でも屈指のサッカー人材育成県の一つである⁶。しかし、相次ぐ若年人材流出⁷によ

³ 福井、三重、滋賀、奈良、和歌山、島根、高知、宮崎（来年 J3 クラブ誕生）

⁴ 福井、滋賀、和歌山、島根、高知

⁵ ソーシャル・キャピタルは、人やグループ間の信頼、規範、ネットワークといったソフトな社会的資本であり、人間関係の豊かさを社会の資本としてとらえるものであり、「社会関係資本」と訳される（空閑、2010）

⁶ 滋賀県出身の J1, J2 の選手は多く、昨年は人口 10 万に当たり 1.55 人と全国 3 位。05 年度の全国高校選手権で優勝した野洲高校をはじめ強豪校も多く、優れた選手の受け皿となる J リーグのクラブが地元になく、これまで以上に大きな課題となっていた。（2015 年京都新聞）

⁷ 第 98 回全国高校サッカー選手権大会（2019-2020）優勝校静岡学園の決勝スタメン 11 人の内 3 人は滋賀県のジュニアユースチームであるセゾン FC 出身。

る育成年代の衰退や成人のサッカー人材の回帰場所の不足が指摘されている。滋賀県は、Jリーグクラブが存在すれば大いに発展するポテンシャルは存在するが、現状は厳しい状況である。また、日本代表におけるJリーグ下部組織出身者の割合⁸は1998年のフランスワールドカップの4.5%から2018年のロシアワールドカップの41.8%まで増加し、Jリーグのユース出身者の割合も明らかに増加している⁹。Jリーグクラブが存在しないため、県外流出が相次ぐ滋賀県において、持続可能な滋賀県のサッカー文化醸成を見込めなくなるのは時間の問題である。Jリーグでは、その公式ウェブサイトにおいて「Jクラブ100、地域スポーツクラブ10,000」を目指すべきだと大住良之氏が提案している。都制、政令都市、中核市、特例市の合計数は106であり、100クラブを目指すのであれば、これらの都市に1つずつクラブが存在する事が目安となり、中核市の大津市を持つ滋賀県はクラブを持つ対象となるはずである。

先行研究

滋賀県のサッカーに焦点を絞った論文は数少なく、SAGAWA SHIGA FC(後述)やMIOびわこ滋賀(後述)を対象としたJFLクラブの観戦動機を探る研究(長,2011)が一般的である。したがって、滋賀県のサッカーの歴史を探る先行研究はほとんど存在しない。一方で、他のJリーグ空白県における、サッカーに焦点を絞った論文は、高知県において見られ、Jリーグクラブが高知県で成立するために必要な要素についてヒヤリング調査をもとに執筆している(朝日,2015年)。しかし、Jリーグ全体の歴史を遡って不成立の要因を究明しようとするものではなかった。また、Jリーグクラブが成立している都道府県では、Jリーグクラブによる地方活性化、クラブの運営などの経営学的視点での論文が多く存在する。中でも注目すべきは、石川(2013)による地方でのJリーグクラブ成功要因のモデル化に取り組んだ論文である。ただ、基本的に「地域密着型サッカークラブがステークホルダーとどのような提携過程を経るか」を取り扱っているため、直接的にJリーグクラブ成立の要因を解き明かしていない。Jリーグの歴史について記述している論文は存在する。竹中(2014)は、Jリーグの道程を時代背景とともに遡っているが、個々のクラブに関する記述は少なく、Jリーグクラブの成立に関する記述も少ない。以上のように、Jリーグクラブの成立要因を探り、滋賀県におけるJリーグクラブの不成立要因分析を行っている論文は存在しない。

本リサーチペーパーの目的と全体構成

本リサーチペーパーの目的は主に2つ存在する。1つは、滋賀県で今までJリーグクラブが成立しなかった原因をJリーグ及びJリーグクラブの歴史や滋賀県のサッカーの

⁸ 2020年10月9日に開催されたカメルーンとの親善試合は、先発11名中9名がクラブチーム出身者だった。

⁹ Jリーグ全体では、ユース出身選手数が2.56(2002年度)から6.63(2010年度)へ約2.5倍に増加している(兼清,平田,2012)

歴史を調査することによって、明らかにすること。そして、リサーチを通して明らかになった要因を踏まえた提言をすることにより、今後の滋賀県におけるJリーグ誕生に資することである。

全体構成は、以下の通りである。第2章では歴史について扱う。Jリーグ・クラブがどのような発展を遂げてきたか、滋賀県がどのようなサッカーの歴史を歩んだかを振り返ることによって、滋賀県がなぜ現状の立場にいるのかを確かめる。3章では2章で明らかになったことを踏まえ、文献調査やインタビュー調査によって、本題である滋賀県でなぜJリーグクラブが誕生しなかったのかを分析する。5章ではインタビュー調査によって得られたデータをもとに修正版グラウンデッド・セオリー・アプローチ（以下M-GTA）を用いて考察を行う。最後の章では、それまでの章のまとめと今後の提言を行う。

歴史

この章では、文献調査で得られた情報をもとに、Jリーグが今までどのような歴史を歩んできたか、またそこに所属するクラブはどうした経緯でJリーグに参入したのかを振り返る。その後に、滋賀県ではサッカークラブやサッカー協会、行政が今までJリーグとどのような関りがあったかを記す。なぜ「今まで」滋賀県ではJリーグクラブが成立しなかったのかを探るためには、こうした歴史的背景を観察することは必要で、この章で得られた内容を次章以降の分析へとつなげる。

Jリーグを軸にした「日本サッカーの歴史」

戦後～JSL開幕（1965年）～JSL閉幕（1992年）

戦後の日本サッカーの歴史は、大学が多く存在し、人口や企業の集積した関東を中心に積み上げられた。もちろん、関西でも、関東で大学のリーグ戦が始まった後に大学リーグが始まり、不毛の地ではなかった。しかし、全日本大学サッカー選手権の記録¹⁰からもわかるように、1952年に始まったこの大会で関西の大学が決勝へ進んだのは1968年であり、それまでは関東の東京大学・早稲田大学・東京教育大学・中央大学・明治大学・立教大学が決勝を独占していた。当時も、地方の人口が東京へ流れていき、そうした人口の流れはサッカーの歴史に大きな影響を与えていた。その地方人口の東京への流れは、関西でいうところの大阪や京都、兵庫への流れと類似しており、関西のサッカーの歴史も、そうした大学や企業が集まる都会において積み上げられた。

戦後サッカーの歴史は大学の部活と合わせて、企業サッカー部が中心となって作られた。前述したような大学で活躍した社会人が、今度は企業に就職し、その企業が保有するサッカー部員となり、日本サッカーの競技力向上に貢献していた。1965年には、日本サッカーの競技レベル向上を目的にJSL（日本サッカーリーグ）が発足した。JSLは、サッカーをすることのみで給料をもらうプロサッカーリーグではなく、企業に属した社員がサッカー部の活動として参加することが基本のアマチュアリーグであった。構成チームは、企業だけでなく、幅広い団体が参加できるように意図されていたが、大学チームは大学サッカーリーグもあり、参加したのは、関東を中心とする大企業の企業サッカー部であった。このJSLは今のJリーグの前身であり、地域リーグとの降昇格（全社選手権）も存在し、今のJリーグの形態と非常に類似している。こうしてJSLが閉幕する1992年まで、日本のサッカーは関東を中心とした、大学、企業によって牽引されていった。JSLはあくまでも、

¹⁰ 図表2を参照

「アマチュアリーグ」であったが、読売クラブのようなサッカーを社業ととらえる、実質のプロ選手も存在していた。しかし、運営や実力ともに依然としてアマチュアであったため、当時のラグビーなどと比べても人気も高いとは言えず、サッカーのプロリーグ待望論が巻き起こった。

Jリーグ開幕（1993年）～J2開幕前（1998年）

JSLでは解決されなかった、国内知名度の充実やスタジアムの充実、そして何より企業の業績に左右される体質を改善すべく、日本初のプロサッカーリーグであるJリーグが創設された。1993年5月15日、Jリーグは、横浜マリノス VS ヴェルディ川崎の神奈川ダービーで幕を開けた。Jリーグは当初から、JSL時代と違い、前述したように、企業に頼らず、地域に根ざしたクラブを育てようという目標があったが、ふたを開けてみると大企業に頼る形はまったく変わっていなかった。開幕10チームは「オリジナル10」とも呼ばれるが、10チーム中8チームがJリーグの前身である企業サッカー部中心のJSL1部を戦っていたチームであり、7チームが企業サッカー部をベースに持つチームであった。

その企業サッカー部を示せば

- ①住友金属サッカー部→鹿島アントラーズ
- ②古河電工サッカー部→ジェフユナイテッド市原
- ③三菱自動車サッカー部→浦和レッドダイヤモンズ
- ④日産自動車サッカー部→横浜マリノス
- ⑤トヨタ自動車サッカー部→名古屋グランパスエイト
- ⑥松下電器サッカー部→ガンバ大阪
- ⑦マツダ自動車サッカー部→サンフレッチェ広島

であり、特徴的なのは、7つの企業サッカー部のうち4つが自動車産業であることだ。当時の経済状況からも成長性に余力がある自動車産業が後ろ盾となっていることがよくわかる（竹中,2014）。Jリーグの初期クラブの顔触れは、時代背景と、Jリーグクラブの「企業（からの出資）に依存した」体質を明確に表わした。しかし、これは当然の結果であり、「クラブの法人化」「ホームタウンの確立とチーム名に地域名を入れる」「1万5000人以上収容可能なナイター設備付きの競技場の確保」「18人以上のプロ選手との契約」「下部組織の運営」「一億円の拠出」などの参加要件を設定したため、それに耐えうるクラブはJSLで活躍する大企業をバックに持つチームに限られたからである。

一方で、残りの3チームはクラブチーム発祥であった。ただ、ヴェルディ川崎は読売新聞社がバックについた読売サッカークラブ、AS横浜フリューゲルスは佐藤工業と全日空がバックについた全日空横浜サッカークラブを起源にしており、発祥自体はクラブチームであったが、大企業が出資を行った実質企業チームと言っ

ても過言ではない。唯一地域密着型サッカークラブとしてゼロベースから始まったクラブが清水エスパルスである。静岡県清水市の県社会人リーグの1クラブチームであった清水FCが母体となり、資本金の一部を市民から株主を募集した最初のクラブである。オリジナル10に実績のないチームが入ったのは驚きではあったものの、クラブの理念がJリーグの理念により近く、1991年には静岡県で行われた高校総体サッカー競技のメイン会場として作られた、日本平運動公園球技場の存在により、ヤマハ発動機サッカー部（現ジュビロ磐田）があったものの、それを飛び越えてJリーグ入りを果たした。

Jリーグ開幕直後も依然として企業サッカー部を母体とするクラブがJリーグに参入してきた。ヤマハ発動機サッカー部やヤンマーディーゼルサッカー部（現セレッソ大阪）など、JSLで熱戦を繰り広げていたチームが名前を変えて順当に昇格した。J2リーグが始まる1998年までに参加した8クラブ中7クラブは企業サッカー部をベースとしているが、オリジナル10と違い、誘致型クラブの増加がこの時期としての極めて大きな変化である。例えば、中央防犯サッカー部（現アビスパ福岡）は静岡県藤枝市のチームであったが、福岡県が誘致に成功し、アビスパ福岡として1996年にJリーグに昇格した。また、コンサドーレ札幌は、札幌青年会議所が中心となり誘致推進特別委員会を設置して約31万人の署名も集めた。そうした活動により、実業団チームとしての存続に消極的だった東芝サッカー部を札幌へ移転させることに成功し、1998年にJリーグに昇格した。新しいチームが続々とJリーグに加わる中、Jリーグは2部制とワールドカップとの日程的な衝突、日本経済の不況を受け、転換期を迎えることになった。

J2開幕（1999年）～J3開幕（2013年）

1997年末の清水エスパルス親会社の経営破綻に見られる「地元密着型サッカークラブの経営基盤の脆弱さ」や、AS横浜フリューゲルス解散に見られる「親会社依存の限界」の露呈により、Jリーグはこれまでの形骸化していた部分の見直しをはからなければならなかった。1999年12月に経営諮問委員会を発足させ、Jクラブの健全経営を実現するために、チェアマンの諮問を受け、クラブ経営を調査し、その分析結果や改善提案を答申するといったものであったが、これは各Jクラブの財務公開を通じてクラブ経営の透明性を高め、多くの人々からの理解を得ることが目指された。こうした背景があった中、Jリーグは二部制への移行を決断し、この年に一挙9チームがJリーグに参入した。前年にJリーグに参入し、最下位となり降格したコンサドーレ札幌を合わせて、J2オリジナル10と呼ばれている。こうした状況下で参入した9チームはそうした時代の転換期を表す構成であった。依然として企業サッカー部の色が強かったNTT関東サッカー部を前身に持つ大宮アルディージャや、富士通サッカー部を前身に持つ川崎フロンターレがいる中で、

誘致型クラブのサガン鳥栖や FC 東京、大企業をバックに持たない地方のヴァンフォーレ甲府も並んだ。まさに多種多様の起源を持つクラブが揃ったのである。それに、ベガルタ仙台やモンテディオ山形は企業サッカー部を母体としているものの、Jリーグ開幕の影響も受けており、各々、地元の行政やサッカー協会からの支援を受けつつ Jリーグ入りを勝ち取っている。そして、この J2 開幕には、3 年後に控えた 2002FIFA ワールドカップ日韓共同開催の影響を受けて設立された¹¹、アルビレックス新潟と大分トリニータも加わった。

W杯がおわり、この時期は日本サッカーにとって充実期ともいわれているが、それは、このW杯によって、日本各地にサッカークラブの芽が植わったことが理由の一つとして挙げられる。もちろん、徳島ヴォルティスのような企業サッカー部の流れを汲むクラブが残る中、W杯を契機とした（国内キャンプ地¹²となった）自治体を中心に Jリーグクラブが誕生した。例えば、カタレ富山や松本山雅 FC である。富山には富山市にクロアチア代表が過ごし、松本にはパラグアイ代表がキャンプ地として滞在した。GKチラベルトが「素晴らしいスタジアムがあるのに、なぜプロのクラブがないんだ」と発言し、地元で Jクラブ設立へ機運が高まったことは有名である。他にも、ロアッソ熊本、ガイナレ鳥取、ファジアーノ岡山など、W杯のキャンプ地の自治体で活動するクラブの Jリーグ入りが続いた。充実期たる所以はこれだけではない。ザスパ草津群馬や FC 岐阜、愛媛 FC といった地方の地域密着型サッカークラブが Jリーグ入りを果たした。ザスパ草津群馬は、リエゾン草津時代から取り入れていた「選手が草津温泉で働きながらサッカーの練習・試合を行う」という地元で根付いたサッカークラブとして話題となり、地元と密着していることを認められ、「Jリーグ加盟を標榜するクラブに対する優遇措置」を受けた。愛媛 FC はスタジアム建設問題で J2 入りが危ぶまれたが、愛媛県が支援計画、サポーターが 22 万人の署名を集めるなどして県全体で後押しして J2 昇格をもぎ取った。他にも、純粋な企業サッカー部は減り、水戸ホーリーホックのような親会社撤退に伴う企業サッカー部（プリマムフットボールクラブ土浦）と地域密着型サッカークラブ（フットボールクラブ水戸）の合併も生じた。ギラヴァンツ北九州、V・ファーレン長崎のようなサッカー協会が音頭を取って 2 チームをまとめながら自治体全体で Jリーグ入りを果たす「協会主導型」のクラブも出現した。そして、日本で人口が一番少ない鳥取県でもガイナレ鳥取が J2 入りを果たした、

J3 開幕（2014 年）～現在（2020 年）

J3 開幕から、現在に至るまで、新たに Jリーグへ加盟するクラブはブラウブリッツ秋田を除き、全て教員・学生 OB チームやクラブチームが起源となっている。横

¹¹ 図表 3 を参照

¹² 図表 4 を参照

浜スポーツ&カルチャークラブや SC 相模原など、ホームタウンが政令指定都市となっているようなクラブでさえ、理念が「地元密着」であることが多く、Jリーグの理念の浸透をうかがわせる。中には、アスクラロ沼津のような、元はJリーグを目指すために結成されたスポーツクラブではなかったにも拘わらず、地域密着のスポーツクラブを目指して活動していると、行政や住民に認められて自然とJリーグを目指すクラブに成長していたようなボトムアップ型のクラブさえ現れた。また FC 今治では、サッカー界を牽引してきた岡田武史氏が代表を務め、他のクラブとは違った新しい地域密着の形を模索している。このように、Jリーグに参入するクラブは27年の時を経て、企業が前面に押し出さない、地元密着型のクラブへとJリーグの理念、時代とともに変化してきた。

Jリーグを軸とした「滋賀県のサッカーの歴史」

戦後～JSL 開幕（1965 年）～JSL 閉幕（1992 年）

滋賀県は全国五指に入る古い歴史と伝統をもった県とも言われているが、戦後、やはり人口や企業の集積する大阪や京都、兵庫の勢いに後塵を拝した。1946 年から始まったサッカーの国民体育大会（国体）で滋賀県代表がはじめて本大会出場を果たしたのが1963年の山口国体であったことから、大阪や京都、兵庫との差が生じていたことは明確である。また、1923年から始まった関西大学サッカーリーグに滋賀県の大学が参加したのは、1981年であったことからわかるように、大学自体少ない滋賀県で、強豪大学サッカー部は生まれなかった。しかし、文献¹³によると、「昭和40年代（1965年～1975年）は滋賀県のサッカーにとってまさに発展の時代と言える」と記されているように、東京オリンピックを契機に少年サッカーの普及が目覚ましく、JSLに倣って、滋賀県サッカーの競技力向上のために、滋賀県サッカーリーグが1967年から開催された。このように、日本全体のサッカーブームに呼応して、滋賀県のサッカーは普及してきたことがわかる。ただ、「それ（滋賀県のサッカー競技力向上）以上に他府県のサッカーも向上を遂げているので、それを追い越すのは今（1976年）の滋賀県の情勢からして無理な面もある。」と記されているように、滋賀県のサッカーにおける他府県との立ち位置は変わらなかったことがうかがえる。1975年以降も、JSLの試合が滋賀県の会場で行われたり、1979年の高校総体、1981年のびわこ国体など、サッカー文化の醸成に欠かせない国内サッカーイベントが滋賀県で開催されたり、1982年に守山高校が全国高校サッカー選手権大会で3位に入るなど、育成面での結果も出てきたが、滋賀県からは目立った企業サッカーチームやクラブチームが表れることは無く、1チーム

¹³ 『滋賀の蹴球 滋賀県サッカー協会設立五十周年記念誌』滋賀県サッカー協会設立50周年記念事業実行委員会編より

も JSL に所属することはなかった。

Jリーグ開幕（1993年）～J2開幕前（1998年）

Jリーグが開幕したものの、滋賀県のチームがオリジナル 10 に名を連ねることはできなかった。文献¹⁴によると、当時、強豪企業サッカー部や強豪クラブが存在しなかった滋賀県には Jリーグで戦うチームが県から排出されることは「夢」の話であった。この時期に滋賀県が Jリーグと関わりを持てたのは、Jリーグのオープン戦として、皇子山陸上競技場で「パナソニックガンバ大阪対サンフレッチェ広島」戦が開催されたことと、後の 2011 年 FIFA 女子ワールドカップでコーチとして指導にあたった望月聡氏や、日本代表となった井原正巳氏など、滋賀県出身のサッカー選手が他県の Jリーグクラブで活躍したことである。滋賀県はこの時期、サッカーよりもフットサルにおいて全国で名を馳せており、ルネス学園が 1995 年、1997 年に全日本フットサル選手権大会で優勝を飾っていた。1999 年の協会設立 50 周年で Jリーグクラブに関して議論されたが、サッカースタジアム建設の話が停滞していることや小中高の一貫指導体制、有資格指導者、審判員等の不足が指摘されていた。県全体のクラブチームの減少や関西サッカーリーグに進むクラブがほとんどいない厳しい現状に嘆く出席者も多くいた一方で、2002FIFA ワールドカップの日本開催を受けて、キャンプ地の申請を行い、県民にサッカーを見る楽しさ、身近に感じる重要性を説いた出席者もあり、Jリーグクラブ誕生に向けて前向きに議論されていた。

J2開幕（1999年）～J3開幕（2013年）

日本でワールドカップが開催され、Jリーグが 2 部制になるなど、日本全国でサッカー文化が醸成され始めた。サッカークラブに関しては、企業サッカー部発祥のクラブだけでなく、地域密着型サッカークラブが続々と Jリーグ参入を果たした。滋賀県でも野洲高校が高校サッカー選手権大会で県勢初の優勝を飾るなど、この時期はサッカーの充実期であった。また Jリーグに関しては、そうしたサッカーブームを受けて、滋賀県からは 3 つのクラブが Jリーグを目指した。

2000 年初期は未だ J2 公式戦が皇子山陸上競技場で開催されるのみであった滋賀県だが、2005 年に滋賀県サッカー協会が主導で「滋賀県から Jリーグを目指す」というスローガンを掲げ、滋賀 FC（後のレイジェンド滋賀 FC）が創設された。これは、「2002FIFA ワールドカップ記念事業」として実施された日本サッカー協会（JFA）の事業の一環として JFA の助成を得てビッグレイク（野洲川歴史公園サッカー場）が整備された影響もあり、滋賀県も他府県と同じくワールドカップの恩恵

¹⁴ 『滋賀の蹴球 滋賀県サッカー協会設立五十周年記念誌』滋賀県サッカー協会設立 50 周年記念事業実行委員会編より

を受けて、Jリーグへ向かう動きが起き始めたのである。滋賀FCは、初年度から県社会人1部リーグ（J1から数えて5部リーグに相当）に特別枠で参入し、設立4年で関西サッカーリーグ一部へ昇格した。しかし、それ以降、成績が振るわず、JFL昇格ができていない状況が続き、資金難やスタジアム構想の頓挫で現在は関西サッカーリーグ1部で停滞している。

次に登場したのが、2006年に創設されたFC Mi-Oびわこ Kusatsu（後のMIOびわこ滋賀）である。当時関西サッカーリーグ1部に所属していた佐川急便京都サッカー部が2006年に廃部になった際、その受け皿として設立された。滋賀FCに先んじて滋賀県初の関西サッカーリーグを戦うチームとなり、Jリーグを目指したが、こちらのチームも滋賀FC同様、スタジアムの問題を抱えていた。2013年にはJリーグ準加盟申請を行ったものの、スタジアム基準に加えて地域密着度もJリーグ側から指摘され、審査継続となった。チームは数年でJFLに昇格したが、常に中位で停滞している。

この時期、最後に登場したのが佐川急便SC（後のSAGAWA SHIGA FC）である。このチームは2006年JFL2位の佐川急便東京SC（ルーツはフリーゲルスも含む）と2006年JFL3位の佐川急便大阪SCが統合されて設立された企業サッカーチームである。滋賀県の社会人サッカー史上最も好成績を収めたクラブとなり、2007年だけでなく、2009年、2011年にJFLを優勝した。Jリーグに入っても十分戦える力を持っていたと推測されるが、2012年佐川グループホールディングスの中期経営計画策定にあたり、「JFLで3回の優勝を果たし、「仕事とサッカーを両立させ、企業スポーツとしてアマチュア最高峰であるJFLで活躍する」というチーム設立時の理念について一定の成果を果たした」として、トップチームの活動を停止することを決定、後に解散した。¹⁵

以上3クラブが各々Jリーグを目指したが、この時期に滋賀県からはJリーグに参入するチームが現れなかった。

J3開幕（2014年）～現在（2020年）

Jリーグが3部制になり、参入するクラブのほとんどが地域密着型サッカークラ

¹⁵ サッカーのアマチュア最高峰・日本フットボールリーグ（JFL）で過去3度の優勝を誇る強豪で、国内のアマサッカー界をけん引してきたSAGAWA SHIGA FC（本拠地・守山市）が廃部を検討していることが、関係者への取材で15日分かった。チームを運営する佐川急便の経営合理化の一環といい、同FCはJFLに今季限りでの退会を申し出た。関係者によると、同FCは廃部の方針を受け、滋賀県サッカー協会とチームの移管先を協議してきたが、不調に終わったという。同FCは2007年、ともにJFLの強豪だった佐川急便東京SCと佐川急便大阪SCが合併して発足。07年と09年、11年にJFLを制覇し、プロ化を目指すチームが多い日本のサッカー界で、企業スポーツとしての地位を維持し続け、存在感を示してきた。現在もリーグ3位と上位につけ、9月の天皇杯2回戦ではJ1のヴィッセル神戸を破る金星を挙げた。同FCは地域貢献の一環として、守山市内の専用グラウンドで小学生対象のサッカースクールを開講しているほか、中学生年代のジュニアユースチームを持っている。同社の広報担当者は「現時点で公表できる事実はない」としている。（2012年10月16日京都新聞）

ブとなった。Jリーグを持たない都道府県が半分を割り、だんだん少なくなる中、この時期に至っても滋賀県からはJリーグクラブが誕生しなかった。その焦りもある中で、滋賀県ではJリーグクラブ誕生に向けて大きく二つの動きがあった。

一つ目は2015年、JFLで戦うMIOびわこ滋賀と関西リーグで戦うレイジェンド滋賀FCの合併会議が行われたことである。両クラブとも、Jリーグを目指して活動していたが、Jリーグ側がホームタウンの重複の問題を指摘していたことや、滋賀県でJリーグクラブがいつまでも誕生しない焦りから、合併のための話し合いの場が設けられた。しかし、両クラブとも合併を促す滋賀県サッカー協会の呼びかけに応じる意向を示し大筋で合意したが、新会社設立を前に破談した。

二つ目は2017年、MIOびわこ滋賀をJリーグ参戦の条件を満たす「Jクラブ」へと発展させるために、チームの運営方針などを議論する特命委員会が設立されたことである。委員会では、政治、行政、経済、サッカー関係者とスポーツ団体の代表者らが出席し、現状の課題や今後のスケジュールについて話し合った。しかし、現在依然としてJFLの中位以下に位置しており、目標としていた2020年のJリーグ参入は順位的にも難しいが、スタジアムがJリーグ基準を満たしておらず、Jリーグ百年構想クラブとしても認められていない。

このように、Jリーグ誕生の兆しは見せながらも、滋賀県にはJリーグクラブが誕生していない現状にある。

滋賀県におけるJリーグクラブ不成立の要因分析

前章で振り返った歴史を踏まえ、滋賀県でJリーグクラブが誕生しなかった原因を文献調査、インタビュー調査を踏まえて探る。インタビュー調査は、半構造化インタビューの形式で行い、インタビューの趣旨を説明した上で、インタビュアーの経験に基づいて自由に語ってもらった。

インタビューは合計で6回行い、計6人のサッカー関係者・滋賀県の職員から話を伺った。個人情報保護の観点から詳しくは記述できないが、A：滋賀県のサッカーに30年以上従事してきた方、B：滋賀県や京都でサッカーに40年以上従事してきた方、C：Jリーグクラブの現役職員の方、D：Jリーグクラブの元代表取締役の方、E：全国でサッカーに20年以上従事してきた方、F：滋賀県の行政に40年従事してきた元職員の方など、実情を知るのに、大変意義のある回答を得られた。すべてのインタビューは1時間行い、新型コロナ禍ということもあり、全てオンライン会議システムを用いて、適宜質問を行った。なお、本リサーチペーパーにおいて登場するインタビュアーの発言は発言の欄で示し、その発言内での筆者による補足を（ ）で示している。また、発言の途中を省略しているところは「…」で記している。

環境要因（歴史・地理・人口）

まず、サッカークラブの成立に対し、根本的に影響を与える環境（歴史・地理・人口）に注目する。前章でも振り返ったように、それまでの歴史や経済事情、地理的背景、人口移動等の環境はJリーグ全体に常に影響を与えてきた。日本のサッカーは関東を中心とする都市部で発展し、滋賀県の位置する関西では、関東には劣るものの、都市部である大阪が中心となって発展した。地方県である滋賀県からは人口が都市部に流れ、それと同時に県内のサッカー上級者も都市部の強豪チームへと流れ、強豪企業サッカーチームや大学サッカー部が生まれなかった（その逆も然り）。それが原因の一つとなり、Jリーグ開幕（1993年）まで、さらに言うとJ2リーグ開幕後少し（2005年）するまで、本格的なJリーグを目指す動きは見られなかった。たしかに、滋賀県にも現在バレーボールクラブで有名な東レアローズの東レ（東洋レーヨン）や日本精工石部の企業サッカー部が県リーグで戦い、ヤンマーディーゼルが県内で練習し（共同ホームタウン）、Jリーグの試合が県内で開催されるなど、企業サッカーチームやJリーグと無縁の場所ではなかったものの、当時滋賀県からはJリーグクラブが誕生する機運が見られなかった。

県庁所在地の天津が大都市の京都や大阪に近いことも、そうした人口流出や本社機能を持つ企業の移転に拍車をかけた。さらに、それらと同時に、大都市へ短時間で移動できてしまうが故に、「滋賀県で」強豪サッカークラブを作る、「滋賀県で」Jリーグの

試合を見る必要性が感じられなかった、つまり大都市へ依存していた可能性が存在する（京都には京都サンガ、大阪にはガンバ大阪とセレッソ大阪が早い段階で存在した）。この地理的な背景も滋賀県の強豪サッカークラブ成立を阻害した要因の一つと考えられる。

最後に、環境の中でも人口規模に着目する。ホームタウン人口がある一定以上多ければ、Jリーグクラブが成立しやすい傾向がある¹⁶。これは、企業の集積も要因の一つであるが、そもそものサッカー競技人口やファンやサポーターとなり得る人口の多さがJリーグクラブ成立に影響を与えているとも考えられる。石川（2013）によるとJリーグクラブは多くの地域住民による支援が必要であり、地域の人口規模の大小はクラブ運営上最も重要な指標である事から、Jリーグを目指して取り組むホームタウンとしては、都制、政令都市、中核市、特例市の順に最も難易度が高くなる。つまり、人口規模はJリーグクラブ成立に絶対的に必要とはいえないものの、重要な指標だと言える。Jリーグ加盟クラブ数と都市区分をまとめると下の表になる。

	都制	政令指定都市	中核市	特例市	その他市町村	合計
Jリーグ加盟クラブ数	1(2)	19(21)	21	3	9	56
日本全国で指定されている都市数	1	20	60	25	1613	1719

()内はクラブ数。東京都、横浜市、さいたま市をホームタウンとしてしているクラブが2つつ存在する。

総務省 HP と Jリーグ HP より筆者が作成

政令指定都市になれば、ほぼ確実にJリーグクラブは存在し、中核市では約3分の1の割合でJリーグクラブは存在する。滋賀県は人口が約141万人で、全国で26番目に多い¹⁷。13の市と6つの町、3つの郡を持ち、県庁所在地である大津市は中核市で、人口は滋賀県でも最多の約34万人である¹⁸。ここで分かることは、滋賀県でJリーグクラブが成立していないのは人口規模が理由ではないということである。もし人口規模が理由だとすれば、そのホームタウンの設定にある。今まで滋賀県でJリーグ入りの可能性があったクラブはレイジェンド滋賀FC、MIOびわこ滋賀、SAGAWA SHIGA FC（以下滋賀3クラブと記述）すべて、大津市をホームタウンとしていない。仮に大津市をホームタウンとすると、Jリーグクラブの中でも36番（下から20番）となり、著しく少なくはない。しかし、レイジェンド滋賀FC、SAGAWA SHIGA FCのホームタウンである守山市は約8万人、MIOびわこ滋賀のホームタウンである草津市は約14万人。滋賀3クラブが指定しているホームタウンはJリーグクラブの中でも下から3番

¹⁶ 人口が集積する場所には企業も集積するため、人口規模が必ずしもJリーグクラブ誕生に直結しているとはいき切れないことに注意。

¹⁷ 図表5を参照

¹⁸ 図表6を参照

目に位置するほど少ないことがわかる¹⁹。

この環境の項目で明らかになったのは、滋賀県では歴史的・地理的背景がJリーグクラブ誕生を阻害していた大きな要因の一つであると言えるが、人口規模は必ずしもそうとは言いきれず、強いて言えばホームタウンの設定に問題があったということである。

カテゴリー	概念	発言者	発言
環境要因	強豪企業・大学サッカー部の不在	A	…基盤として、高校、大学、企業サッカー部が日本のサッカーを発展させてきた歴史があるけど、その点、滋賀県は大学が非常に強かったこともないし、社会人が非常に強かったこともない、だから県外に人が流れていったっていうのはある。…今のセレッソあるやろ。ヤンマーは瀬田で練習してたこともあって、滋賀県でサッカークラブができる可能性もあったけど、時代的なものもあって、基本的には大阪に本体があって、結局は大阪にいかはったねん。
		B	…滋賀県には強い社会人チームや大学がなく、京都に流れる傾向が強かったな。基本的にサッカーは歴史が大事で、京都には昔から紫光クラブっていうのがあったんや。
		D	サッカーを牽引してた大学サッカーが関西じゃなくて関東に集中したり、企業サッカー部も関西には少なかったから、文化的にサッカーは関東のものなんよ。日本代表も関東一部で構成されてたりもするし…
	クラブを支える企業の不在	A	一番直接的な原因としては、強い、財力の持った企業が存在しないことがある。要するに財源がなかったことやな。…結局お金が一番必要やと思うわ。それか、そうした企業がなかったら、市民が募金募って、やるくらいしか方法は無いとちゃうんかな。
		C	本社は東京にあるんですけど、製造拠点がもともと地元にあったことが今スポンサー企業さんとしてついてもらってる理由です。〇〇さんが来てリスタートしたという形で、都道府県リーグの時から県外の多くの企業様に支えてもらいましたね。
		E	…滋賀のクラブには、母体になる大きな会社になかったのが一番大きな問題よね。…滋賀には西武があったけど、西武は野球に行っちゃったし、サッカーは見放されたよね。
	サッカー人材の流出	B	…上手いやつは紫光とか松下に流れたんや。
		E	…上手い人はみんな関東の大学に行っちゃったやろ、井原正巳しかり…
	地理的要因による大都市依存	A	…大津は京都に近すぎて依存してたやろ。山雅見たいなクラブ作りたかったら田舎の米原とか彦根をホームタウンにせなあかん。
		F	滋賀県はそもそも琵琶湖が真ん中であって、県を四分割する傾向にあって、まとまりが薄いって言われてる。しかも県庁所在地の大津が京都に電車で10分もかからずに行けてしまう。（このことから）大津市民が滋賀を引っ張っていいこうという気概もないし、大津府民って呼ばれることもある。…県庁所在地が彦根だったら今の滋賀県はもっと独自の文化を育ててたかもね。

インタビュー調査より作成

スタジアム

次に注目するのが、スタジアムである。スタジアムはサッカーにおいて、その試合に迫力をもたらし、「見る」者に非日常体験を与えるのに欠かせないハード面の設備である。政府²⁰もJリーグ機構も、スポーツ・サッカーにおけるスタジアムの重要性を認識しており、「スタジアムを核としたまちづくり」を理想の未来として描いている。そのため、Jリーグは入会条件にスタジアム要件を入れ、Jリーグを目指す各クラブにスタジアムの整備（安全性確保や席数の下限）を要求している。しかし、Jリーグ入りを目

¹⁹ 図表7を参照

²⁰ 「日本再興戦略2016」、「未来投資戦略2017」等において、地域活性化の拠点としてのスタジアム・アリーナの可能性に期待を寄せている。

指す、クラブにとってはこのスタジアム要件こそが大きな関門となっており、多くのクラブがこのスタジアム要件を前にＪリーグ入りを見送ってきた。その理由は、スタジアム建設費が高額²¹で一クラブが簡単に自前で調達できる代物ではないからである。もちろん、イタリアのユヴェントスのような世界のビッグクラブの一部は、スタジアムを自前で調達している。しかし、金銭的理由で、Ｊリーグのクラブの多くは、基本的に自治体が自県での国体開催や、ワールドカップの会場誘致運動など、大きなイベントを契機に建設したスタジアムや陸上競技場をホームスタジアムにしていることが多い²²。

滋賀県では、このスタジアムの未整備がＪリーグクラブ誕生を阻害した大きな要因となった。Ｊリーグ開幕当初から大きな陸上競技場やスタジアムが存在しないことがサッカー関係者の中で問題視されてきたが、

遂に現在まで滋賀県にはＪリーグ基準を満たすサッカー場が建設されなかったのである。滋賀３クラブ全てが、このスタジアム問題を抱えており、特にＭＩＯびわこ滋賀は２０１３年のＪリーグ準加盟未承認の理由の一つがスタジアム問題にあった。もちろん、滋賀県でもスタジアム建設の運動が興ったが、以下で見られるように、全てその運動が頓挫したのである。

滋賀県では大きく分けて３度、サッカースタジアムの建設の話題が上がった。

一つ目は１９９２年にＷ杯招致を機に興ったスタジアム建設運動²³である。県議会にお

開業 (年)	スタジアム名称	建設費 改修費 (億円)	収容 人数 (人)
1996	ヤンマースタジアム長居	401	48,000
1998	日産スタジアム	603	72,000
2000	ひとめぼれスタジアム宮城	270	49,000
2001	ノエビアスタジアム神戸	230	34,000
2001	カシマサッカースタジアム	234	41,000
2001	大分銀行ドーム	251	40,000
2001	静岡スタジアム エコパ	293	51,000
2001	ビッグスワンススタジアム	306	42,000
2001	埼玉スタジアム2002	394	64,000
2001	札幌ドーム	537	41,000
	・		
	・		
	・		
2019	新国立競技場	1570	68,000
2020	京都府立京都スタジアム	156	21,600

図表6 JリーグHPをもとに筆者が作成

²¹ 右表を参照

²² 市立吹田サッカースタジアム (Panasonic Stadium Suita) のように、大きなイベント開催の機運もなく、行政の力に頼り切らず、民間団体が募金活動で建設したスタジアムもある。この民間主導のスタジアム建設は近年注目されている。

²³ 平成3年9月滋賀県議会定例会 (第17号~第21号) -10月01日-03号 (宇野治) 「・・・Ｊリーグクラブが成立しやすくなること競技力向上には、練習の積み重ねと同様、本物のスポーツを見ることも大切なことと考えております・・・県内でスタジアムと呼ばれる、観客席があり公認競技ができる施設は、野球場と陸上競技場以外何もないのが現状でございます。・・・特に、近年サッカー人口は急激な増加をしており・・・合計で1万4,199名のサッカー人口がいるとの調査結果が出ております。・・・全国高校サッカーには、本県高校が常に上位に位置しており、卒業生の中には全日本代表選手やプロチームに籍を置く者も多くおります。また、県下での日本リーグ開催や、平成14年にはワールドカップサッカーの日本誘致が叫ばれておる状況でございます。・・・サッカー兼ラグビースタジアムを建設してはいかがなものでしょうか。」

いて、県内におけるサッカー文化の醸成や、W杯の機運に乗じて、滋賀県でのスタジアム建設を求める声が上がった。サッカースタジアムを嘆願した議員は、実際に鹿島スタジアムに足を運び、そのサッカーを通じた地方活性化の様子を見た感想を述べ、他のスポーツ団体とも意思疎通を図り、議会に訴えかけた。滋賀県サッカー協会もその声に賛同し、6万5千人の署名を集めたが、1996年にその運動には終止符が打たれた。その理由は、知事の発言²⁴からもわかるように、スタジアム建設予定地の「人口集積」「有力チームの存在」「交通アクセス」の問題であった。

W杯の波を受けて、2011年に再び滋賀県にサッカースタジアム建設の話題が上がった。大津市琵琶湖競輪場の廃止跡地をサッカー場に設置するという運動²⁵である。この議題は、反対者が「大津市琵琶湖競輪場は大津市のものであり、ここで判断されるべきではない」「小学校校舎建設用地としての利用を求める要望がある」「交通の問題がありすぐに判断されるべきものではない」といった意見²⁶を並べ、それ以降議題に上がることは無かった。滋賀県サッカー協会は4万人以上の署名を集めていたが、再び徒労に終わったのである。

三つ目の滋賀県におけるスタジアム建設運動は、2024年に開催予定（コロナにより延期可能性）の滋賀国体を契機とするものである。2015年頃から、県議会で話題に上がり、彦根市の県彦根総合運動公園の陸上競技場建設計画が採択された。全国で滋賀県のみがJリーグ基準のスタジアムがないということも理由の一つとなり、順調に話が進んだかに見えたが、Jリーグ担当者の視察後、同競技場がJリーグ入りを目指すクラブのホームスタジアムとなるなら、認められない旨²⁷を県に伝えた。それ聞いた一部議員がスタジアム建設の根拠を失ったとして陸上競技場建設を進めるよう意見し、現在、陸上競技場として建設が進められている。こうしたことから、現在も滋賀県にスタジアム

²⁴ 平成8年2月定例会（第1号～第12号）-03月06日-04号知事（稲葉稔）「・・・周辺の人口集積が低く、大会を支えるサポーターが得がたいこと、またホームタウンとする有力チームが県内にいないことから、県外からの観客動員に期待しなければならず、観客の試算に不安定要素が大きく、確たる利活用計画が立てにくい状況にあります。また、交通アクセスの問題もあり、加えて現下の財政状況から大規模施設に手をつけることは慎重さを求められており、早晩考えなければならない施設であります。施設の建設および建設場所の決定には、いまだそのときに至っていないと判断をいたしている・・・」

²⁵ 平成23年2月定例会（第1号～第9号）-02月25日06号（議題）「滋賀県では、子供から大人までのサッカー普及率は全国的に高い状況下にあるが、一方で施設面については、Jリーグの試合を開催できるスタジアムがないのは本県だけという状況である。今日まで、サッカーを通じて青少年の健全な育成に努めてきたが、Jリーグを初めワールドカップなど、熱い盛り上がりを見せている今、この趣旨を御理解の上、同競輪場用地の所有者である滋賀県においても、用地の貸付問題を初め、サッカースタジアムへの転用の実現のために、格段の協力を賜るよう、施設設置を求める多数の署名を添えて請願する。」

²⁶ それ以外にも、競輪場施設の全面撤去に多額の費用が必要なことから利用方針を立てること自体に難航し、競輪廃止後も長い間自転車競技場として維持され続けた。

²⁷ Jリーグ基準を満たさなかった理由は、Jリーグ入りを目指して掲げるMIOびわこ滋賀やレイジェンド滋賀FCが活動拠点とする県南部と彦根陸上競技場が地理的に離れており、彦根一帯の人口集積度やサッカー熱を考えると集客が見込めず、クラブ経営に悪影響を及ぼすことが懸念されるからである。

が現在も建設できていない。

スタジアムの項目から明らかになったのは、スタジアムが建設されなかったことが、滋賀県においてJリーグの誕生を阻害していたということである。スタジアムは公共物であり、その費用の大きさからも、多くのステークホルダーが存在し、クラブやサッカー協会は、サッカー関係者ではない市民の合意を得なければスタジアムを建設できなかった。滋賀県ではその合意形成がうまくいかなかったと言える。一方で小規模な体育館を使用するバスケットボールやバレーボールでは成功を収めているのはそうした背景があるのだと言える。

カテゴリー	概念	発言者	発言
スタジアム	市民の合意形成不足	A	…政治がサッカーにとって追い風にならなかった。びわこ成（蹊スポーツ大学）ができた時も、スポーツ振興に力を入れると言っていた割には、スポーツにお金を出さずに、大きなスタジアム建設の話が上がったこともあったけど、すべてとん挫した。
		F	…スタジアムができなかった大きな原因は、民意が動かなかったから。政治家も大事だけど、民意が動かないと政治家も動かない。
	小競技場でのみ成功	A	…バスケやバレーとか、箱の小さいスポーツならうまくいかもしれんけど、グローバルワイドな大きい会場が必要なスポーツは体力的に難しいんかもしれんな…
		B	滋賀県はサッカーやなくてバスケが最近人気やろ？ああいう小さな箱では成功するけど、少し大きくなったら難しいんやろうな。スタジアムが大きいやろうしな。BBCのまっきーも今はサッカーじゃなくてバスケの方をよう応援してるやろ。
	E	…滋賀ではバスケみたいな小さな箱でしか成功しいひん体質…	

インタビュー調査より作成

クラブ環境

本項目では、外部環境ではなく、具体的な滋賀県のクラブに焦点を絞る。まず、レイジェンド滋賀FCがなぜJリーグへ参入できなかったのかについて分析してみる。その要因の一つが2005年当時の滋賀県の社会人サッカー環境である。滋賀FCは滋賀県サッカー協会がJリーグ入りを目指すために2005年に設立し、特別待遇で滋賀県1部からスタートさせた。しかし、関西サッカーリーグへ昇格するのに3年を要し、足踏みをしていた間、2006年にMIOびわこ滋賀が佐川急便京都サッカー部（当時関西リーグ1部）の受け皿となり、そのまま滋賀県初の関西リーグを戦うチームとなり、さらに、2007年には県勢初のJFLを戦うSAGAWA SHIGA FCが、佐川急便大阪SC（当時JFL3位）と佐川急便東京SC（当時JFL2位）の統合の末に生まれた。つまり、滋賀県サッカー協会が本格的なJリーグ入りを目指すクラブを設立し、強化しようとしたが、それよりも強いチームが2つも、タイミング悪く滋賀県に生まれたのである。カニバリゼーションの発生である²⁸。他の2チームよりも下のカテゴリーに位置する滋賀FCからする

²⁸ このカニバリゼーションを招いたのは、その「タイミングの悪さ」にあった。2005年ではなく、1990年初期のJリーグ、W杯ブームに乗って、協会主導でチームを設立していたら、カニバリゼーションは生じなかった可能性がある。成功例で言うと、アルビレックス新潟はW杯の会場誘致をきっかけに、新潟県サッカー協会や行政を中心にスタジアム建設を行い、同時にサッカーチームの強化を行い、一早くJリーグクラブを誕生させた。滋賀県もそれと同様に行動していればチーム設立はおろか、長年苦しめられてきたスタジアム問題の解消も可能であったかもしれない（スタ

と、この状況は好ましくなく、選手の上位クラブへの流出が生じるとともに、選手の獲得がスムーズにいかなくなった。サッカー界、Jリーグでもそうであるが、一度チームが弱体化または下のカテゴリーに落ちると、選手獲得における負ループが生まれ、何年も低迷を続けるクラブが多い。滋賀県でもそれが顕著で、暗にヒエラルキーができてしまえば、その状況を覆すのは困難であり、滋賀FCはここ15年で常に関西リーグ1部と2部を行き来するチームとなった。そして、県内カニバリゼーションは選手獲得の文脈だけでなく、地元への浸透の面でも滋賀FCを苦しめたと言える。県内に2チームも滋賀FCより強いチームがいる中で、地域に浸透していない当時駆け出しの滋賀FCを応援するファン・サポーターは少なかったと考えられる。この県内クラブのカニバリゼーションは選手獲得と地域浸透²⁹の2つの面で滋賀FCに大きなダメージを与えたのである。他にも、他のクラブチームとの合併し企業チーム化したり、U15のチーム設立がクラブ設立の約10年後になったりとクラブ運営の面からも地域への浸透が難しかったことは伺えるが、現状Jリーグに参入できていないのは、県内に強豪クラブが2チームも他に設立されてしまったことが要因として大きいと言える。

次にMIOびわこ滋賀がなぜJリーグ入りを果たせなかったのを分析する。やはり、県内カニバリゼーションは大きな原因の一つであると考えられる。早くにJFLに昇格し、勢いもあったが、JFLを3度も優勝した強豪SAGAWASHIGAFCの存在の大きさは無視できなかったと言える。MIOびわこ滋賀も滋賀FCと同じく、選手獲得の面で強力な選手を集められなかったと推測される。その結果が常にJFLの中位に位置していることに表れている。MIOびわこ滋賀はこの他に、地域密着の面で問題があった。確かに、早い段階からU15のチームを作り、地域にその名前が浸透していたと思われるが、地域密着度や観客動員数の少なさ、スタジアム基準の未達を理由に2013年のJリーグ準加盟申請が認可されなかった³⁰。それ以降は草津市と東近江市に支援表明を受けており、東近江のスタジアム改修を市とともに計画しているものの、Jリーグ準加盟申請を行っておらず、Jリーグ入りの見通しは立っていない。

最後に、SAGAWASHIGAFCがJリーグ入りを果たせなかった原因を探る。このクラブは滋賀県の3クラブの中で最も成績を収めたクラブと言っても良いだろう。JFLで3度も優勝し、強さの面では十分Jリーグに参入できたと言える。他の2クラブは県内

ジアム建設反対の理由の一つに、有力サッカーチームの不在が挙げられていた。)

²⁹ 2005年に野洲高校が全国サッカー選手権大会で優勝を果たしたが、これによって滋賀県におけるサッカー自体の注目は上がった可能性がある。しかし、代替効果として高校に注目が集まり、社会人への注目が薄れたことも考えられる。さらに野洲高校のサッカーが注目されたのは「セクシーフットボール」と言われた独特なサッカーがその一因であり、スタイルの違う社会人サッカーへの注目はそれほど集まらなかった可能性がある。

³⁰ アマチュアサッカーリーグの最高峰、日本フットボールリーグ(JFL)に滋賀県内で唯一所属しているクラブチーム「MIOびわこ滋賀」。プロのJリーグが今年、「J1」「J2」に続く下部リーグ「J3」を創設するのに伴い、MIOびわこ滋賀はJ3への参入を目指して活動してきたが、経営基盤の弱さや地元との連携不足などを理由に「審査継続」となり、発足当初の参入は見送られた。(2014年1月27日産経WEST)

カニバリゼーションで恩恵を受けられなかった可能性が高いが、元々ヒエラルキーの最上位に位置していたため逆に選手獲得がスムーズに行った可能性があり、全国的にも強豪であったと知られている。しかし、このクラブは最後まで企業のサッカー部の枠から飛び出せなかったと言える。企業の意向により経営合理化の波にさらされ、最終的に解散したが、新聞ではそれまでに、滋賀県サッカー協会が移管先を探し、市民からも署名活動が行われていたと報道されていた。しかし、そうした活動に答えるのは企業側であり、この SAGAWA SHIGA FC の解散は仕方のなかったことと言える。ただ、当時滋賀県に J リーグ基準のスタジアムが存在し、県全体が応援する体制を確保できていたら、存続の余地があった可能性も存在する。つまり、SAGAWA SHIGA FC が J リーグに参入できなかった原因は、元々 J リーグを目指さず、アマチュアの最高峰を目標としていたクラブ・企業の姿勢と、それを覆すだけのサポート体制の充実の不足（カニバリゼーション解消も含む）であった。

以上のように、滋賀 3 クラブそれぞれ J リーグに参入するには問題を抱えており、その主な原因は県を代表とする 3 チームが存在したために発生した、選手・サポーターの分散である。地方県におけるクラブ乱立は時に県全体のサッカー振興へ好影響を与えるものの、滋賀県の場合、初の J リーグチームを輩出するという面において悪影響を及ぼした。

カテゴリー	概念	発言者	発言
クラブ環境	カニバリゼーション	C	隣のクラブと張り合うというイメージよりかは、同じ県に複数クラブがあることでどうなんだったことをスポンサーの方とお話する機会もありますけど、あくまで協力して県を盛り上げられたらなっていうスタンスです。
		D	滋賀県でいろんなクラブが乱立しているのは難しいと思うよ。それをまとめて一つのクラブにすることが滋賀県に J リーグクラブができる一つの道だと思うよ。
		F	一般の県民からすれば、いくつもチームがあったらどれを応援したらいいかわからないし、高校サッカーで野洲が有名になって、そればかりで社会人の方はわからんわ。
	クラブ姿勢の問題	C	〇〇さんの夢に共感して多種多様な人材が集まってきているのは事実ですし、〇〇さん自身も経営を面白がって勉強されていますし、ビジネス人材も大事だと思いますね。
		D	ミーオとかレイジェンドはいま地域に熱量が生まれてない感じじゃないかな。サッカーだけ考えてる人たちばかりだったから、今の状態じゃないかな。
		D	…佐川はすごく強かったし、何かのはずみに J リーグに参入してた可能性があったよ。…タイミングとかもあったと思うけど、J リーグ創設期に佐川急便が本気出したら、サッカークラブが滋賀にできてたかもしれないよ。
		E	MIO はユースチームも作らへんし、地元密着も出来てない。スタジアム問題も抱えているからそもそも J リーグ入り難しいんじゃないかな。

リーダーシップ

インタビュー調査より作成

2015 年に MIO びわこ滋賀とレイジェンド滋賀 FC が合併に向けて話し合いが行われたと各紙で報じられた³¹。SAGAWA SHIGA FC が解散し、滋賀を代表する強豪クラ

³¹ 滋賀県サッカー協会が MIO びわこ滋賀とレイジェンド滋賀 FC の両クラブを一本化し、「オール滋賀」体制で 2 年後の J リーグ参入を目指していることが、1 日までに分かった。両クラブも県協会の呼びかけに応じる意向を示している。両クラブが合流する新会社を設立し、今秋にも J リーグ入りに必要な手続きを開始する方向だ。サッカーが盛んで J リーグの選手を数多く輩出している滋賀県で脱「J リーグ空白県」の動きが本格化する。滋賀には現在、MIO が JFL（日本フットボールリーグ）、レイジェンドが関西リーグ 1 部に所属し、J リーグ入りを目指している。しか

ブは当時 MIO びわこ滋賀 (JFL 所属) とレイジェンド滋賀 FC (関西リーグ 1 部所属) の 2 チームであった。J リーグから、ホームタウンに関して指摘を受け、滋賀県サッカー協会が合併するように促した結果、歩み寄りが進み、合意直前まで進んだ。しかし、最後にお互いの方針が合わずに破談となった。ここでは、滋賀県サッカー協会を中心とし、政財界を巻き込んで話し合いの場が持たれたが、うまくいかなかった。なぜ破談になったのかを分析すると、原因の一つは両チームのカテゴリーが別だったことが挙げられる。レイジェンド滋賀 FC の側からすると、合併することによって、カテゴリーが上のチームと共同で J リーグを目指せるが、MIO びわこ滋賀からするとそれほどメリットが感じられない。他にも、理念の不一致や金銭的な利害等、様々な原因が挙げられるが、ここで指摘したい原因は、そうした複雑な状況をまとめることのできる主体が現れなかったことである。交渉ごとにおいて音頭を取る主体は大変重要で、鹿児島ユナイテッドの場合はそれが両クラブの社長であり、ギラヴァンツ北九州の場合はそれが北九州サッカー協会 (会長は矢野嘉三氏) 幹部であった。この MIO びわこ滋賀とレイジェンド滋賀 FC の合併交渉が合意に達しなかった原因の一つは拠り所となる主体が存在しなかったことだと推測できる。

その拠り所に関してだが、滋賀県には一貫して、ステークホルダー全般に、そうした「圧倒的な」リーダーシップをとれる存在が少なかった。もちろん、県下には滋賀県のサッカーに多大な貢献を果たした松田保名誉会長や、日本を代表する DF であった井原正巳氏など、積極的に旗振り役を買って出た人も存在したが、周囲を巻き込んで「滋賀県に J リーグクラブを作る」情熱をもって物事を推し進める人が総じて少なかった (もちろん MIO びわこ滋賀とレイジェンド滋賀 FC の関係者はそうである)。例えば、サッカーで地域活性化を目指し、リーダーシップをとってスタジアム建設を主導した元鳥栖市長のような人物、県内他地域への反骨精神を持ち、地元を盛り上げるために立ち上がった松本山雅の市民応援団³²のような有志は、滋賀県には総じて少なかった。SAGAWA SHIGA FC が解散するときも、企業側に存続を求める人物やそれをサポートする集団や企業、行政など三位一体となって後押しをする音頭を取る人も無かった。仮にあったとしてもその力が事態を覆すだけの力がなかったと言える。

確かに、リーダーシップだけでは J リーグクラブは誕生しないが、周囲や世論を味方につけて J リーグクラブを誕生させるために、情熱をもって主導する主体の存在は J リーグクラブ誕生の一因となり得る。滋賀県はそうしたリーダーシップが歴史を通して発揮されなかったのである。

し、湖南、湖東地域にかけて、両クラブの活動地域が重なっている弊害を J リーグから指摘されている。県協会は、県全体のバックアップを得るにはオール滋賀体制で臨むのが最適と判断。昨年末から、両クラブの代表者と一本化へ向けた協議を重ね、4 月下旬に大筋で合意したという。県協会によると、今後は三者でクラブの基本理念や運営体制などを詰め、県や各市町、経済界に支援を要請する。今夏をめどに新会社を設立し、11 月末までに J リーグの準加盟にあたる「百年構想クラブ」の認定申請へ向け青写真を描く。

³² 2002FIFA ワールドカップの際にパラグアイ代表を応援するために作られた応援団。

カテゴリー	概念	発言者	発言
リーダーシップ	まとめ役の不在	A	・・・三位一体になって応援するような組織がないと難しい。具体的な話で言うと、JFLで佐川が優勝したやん。あつこをみんなでサポートして押しあげればよかったねん。佐川はあんなに強くて…滋賀県の政治もそうやし、サッカー協会も絡めて、そういうお金を持ってる企業をサポートして、応援しなあかんかったわ。あれは本当に大失敗やったと思うわ。
		A	レイジェンドとミーオが合併するかどうかのもあったけど、やっぱり企業って難しいところで、双方の利害が一致せんくて、対立して結局破談になってしまったな。でもあれの原因も結局、その話をまとめる核がおらんかったことやねん。例えば〇〇さん（某街クラブの監督）みたいな、ああいう人がやで、俺がまとめるって言って、二つのパワーバランスを整えながら、みんなが話を聞くような人が仲介することもなかったな。…やっぱりお金の割り振りとかも難しいやん。そういう時に、大きな企業が傘になって二つのクラブを引き取るようなことも必要やったんちゃうんかな。
	サッカー関係者・コネクションの欠如	A	滋賀県のJリーグクラブを目指してるクラブは圧倒的に、戦力も足りないし、引っ張ってこれる人もいない。
		B	住金にはジーコが行ったやろ。ブラジル人のオスカーってわかるか？あの有名な人が来て京都のサッカーはさらに強くなっていったんや。そういったネームバリューがすごく大事で、そういうとこに人が集まってくるんや。
		E	(FC今治の)岡田さんみたいに自分の理念を強力に、コネを使って推し進める人も滋賀県にはいなかった。
	企業・経営者の不在	A	すぐサッカーが好きな社長がいて、例えば滋賀県では平和堂みたいな企業が一人でスタジアムを作るとかがないと難しい。
		C	地元の産業界のご支援としましては、やはり、キーマン的な企業さんに動いてもらったのは大きかったと思います。……地元の企業さんがついて下さったのは〇〇さん（地元の有名企業）がついて下さったところからですね。その背景には、地元密着という理念で活動してるのを〇〇さんがみとめてくださったことから始まりました。〇〇さんが応援するなら私たちも応援しなきゃねっていう形で他の企業さんが付いてきてくださいましたね。その具体的なきっかけはメディアで我々の活動を見て、共感下さったというのお話に聞いてます。
	政治家・行政官の不在	D	もちろん基本的には動いてくれないけど、行政にも政治にもサッカー好きで積極的に動いてくれるキーパーソンみたいな人もいて、その人と仲良くしてたよ。
		F	…大分トリニータは溝畑って官僚がすごいパワーでクラブ経営したり、ワールドカップの会場誘致してたな。ああいう人が滋賀にはいなかったんじゃないかな…

考察

2章で振り返った歴史と、3章で分析した要因を、M-GTAを用いて考察する。M-GTAは、社会における人間・組織の行動や現象に関するデータについて類似した社会状況における主要な変化と関連付けながら分析する事で、研究対象となる事象の経緯と要因を把握できる理論を生成する手法である。社会的相互作用が関係する人間行動の説明と予測に優れ、本研究のようにクラブのJリーグ入りができなかった要因を探る分析手法として適している。具体的には、以下の手順を取る。収集した音声データを文章化し、Jリーグクラブが誕生しなかった原因と考えられる部分を抜き出し、それを解釈して概念化する。概念化においては、研究する人間による視点を重視し、研究する人間の問題意識を背景にデータに深い解釈を加えて概念生成に至る。概念を分類して、さらにそれらの関係を検討してカテゴリー化する。理論的に飽和した状態を作り出し理論の生成に至る。概念に関しては《》を用い、カテゴリーに関しては【】を用いる。以下考察結果である。

日本サッカーは、戦後、人口流入が進み、大学や企業が集積した関東や大都市を中心に普及した。滋賀県の位置する関西でもその傾向は顕著で、大阪を中心とした都市部で大学や企業が集積し、それによるサッカーチームの強化がなされ、地方と大都市で格差が生まれた。滋賀県では《サッカー人材の流出》が生じ、サッカーの技能向上を望む者は、京都や大阪または関東へ出ていく傾向にあった。したがって本社機能を持つ企業が少なく、大学の数も多くなかった滋賀県ではそうした歴史的背景が《強豪企業・大学サッカー部の不在》（イノベーター調査より作成）につながった。そして、滋賀県にはJSLに参加するチームが一つも現れなかった。企業依存の脱却、地域密着を標榜したJリーグは滋賀県のような地方県でもプロリーグで戦えるクラブの誕生を予感させたものの、ふたを開けてみればJSL参加企業チームが名を連ねた。そうした背景があるため、Jリーグ開幕後も滋賀県では《クラブを支える企業の不在》により、強Jリーグクラブが誕生しなかった。また、滋賀県では長年、《地理的要因による大都市依存》が生じていた可能性があり、県民がクラブ設立に本気で取り組むような機運が生まれなかったと推測される。こうした【環境要因】は滋賀県においてJリーグクラブが誕生するのを阻害した大きな要因となった。

2002年のW杯に向け、滋賀県でもサッカー人気の熱が帯び、他県と同じくサッカー【スタジアム】建設の機運も興ったが、強豪チームを持たなかった滋賀県ではその大義に欠け、サッカー協会や政治家の活動も虚しく、《市民の合意形成不足》により、【スタジアム】建設がなされなかった。この【スタジアム】問題は根深く、滋賀県においてJリーグクラブができなかった大きな原因の一つであり、現在もJリーグ基準を満たす【スタジアム】は建設されておらず、Jリーグ入りを目指すクラブを苦しめている。一方、他のスポーツに目を移

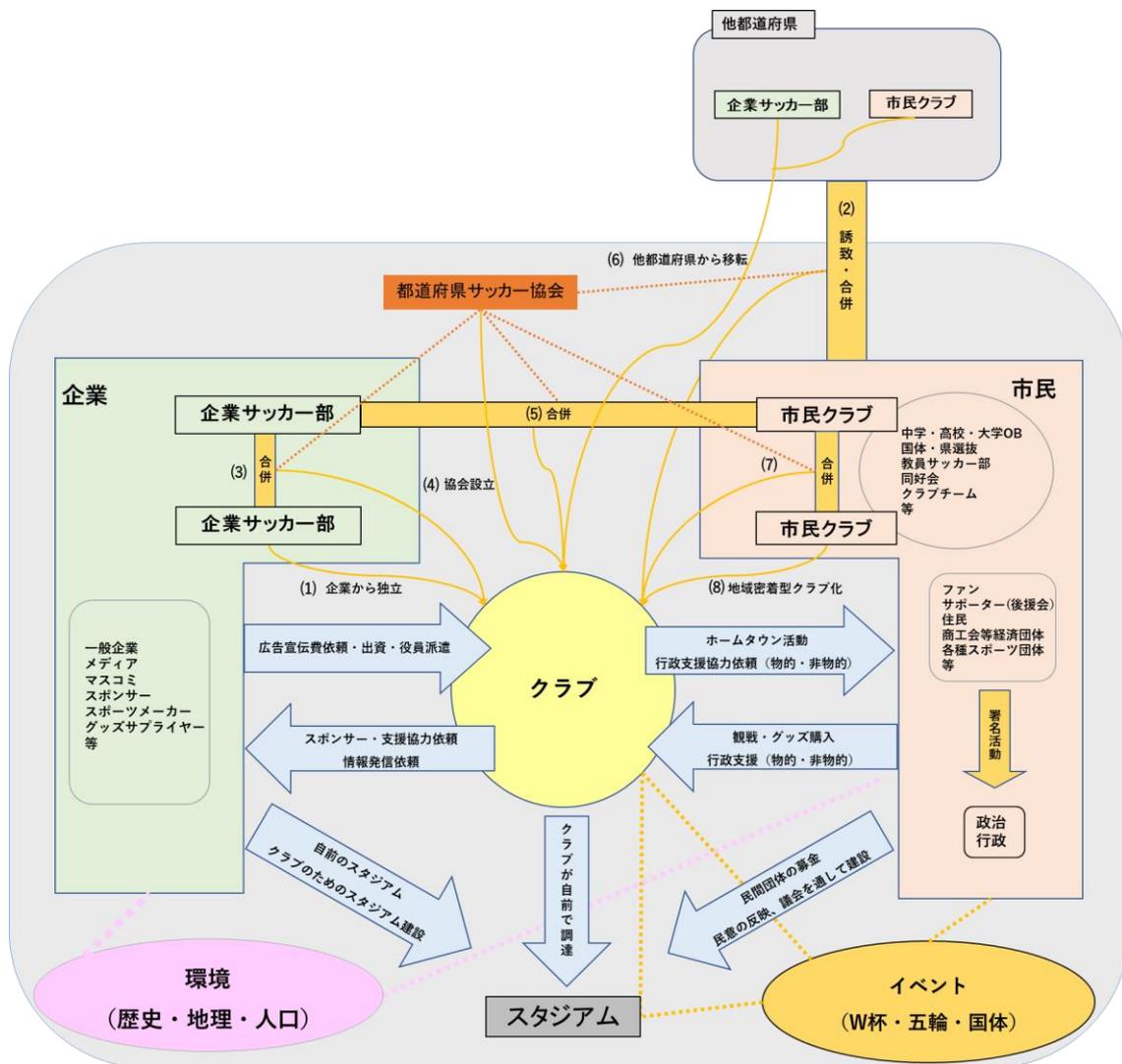
すと、滋賀県ではバスケットボールチームやバレーボールチームなど、《小競技場でのみ成功》を果たしていることがわかる。

2000年代、地方県で地域密着型サッカークラブが続々と作られる中、滋賀県も協会主導のサッカークラブを設立した。しかし、タイミング悪く、相次ぐ強豪企業サッカー部の滋賀県移転を受け、県内でサッカークラブの《カニバリゼーション》が生じた。Jリーグクラブ誕生に向けてこの《カニバリゼーション》の発生は最悪の【クラブ環境】であった。《カニバリゼーション》は県内の強豪チーム間での戦力分散やファン・サポーターの分散を生み、最終的にそれぞれのクラブをそれぞれのカテゴリーの定位置に落ち着かせ、ヒエラルキーを生んだ。そのヒエラルキーのトップに君臨したクラブがJリーグ入りを望まず解散したことも滋賀県におけるJリーグクラブ誕生への動きに歯止めをかけた。この強豪クラブの解散は、《クラブ姿勢の問題》であったが、それを覆すだけの存続を求める活動も起こらなかった。その後、《カニバリゼーション》の問題やホームタウンの問題から、強豪2チームの合併の話が進んだが、《まとめ役の不在》により、決め手を欠き、結局破談に終わった。この破談に見られる【リーダーシップ】の不足は滋賀県のJリーグクラブ誕生に向けての動き全般に見られた。一部を除き、滋賀県には強豪と言えるようなクラブは存在しなかったが、それは県全体のサッカークラブに共通する有力な《サッカー関係者・コネクションの欠如》を表している。また、社会貢献活動としてのスポーツ振興・サッカーに積極的に取り組む大きな《企業・経営者の不在》により、Jリーグ初期に強豪企業サッカー部が存在しなかったことは前述した。また、地域振興のためにサッカーに力を入れ、スタジアム建設を声高に訴えかけ、市民を引っ張るような圧倒的な力を持った《政治家・行政官の不在》も、滋賀県にJリーグクラブが誕生しなかった一因と言える。

滋賀県は以上のようにJリーグクラブ誕生に必要な【環境要因】【スタジアム】【クラブ環境】【リーダーシップ】の4点全てで弱さが目立ち、現在までJリーグクラブが成立していないと言える。

まとめと提言

この章では、ステークホルダーマップに触れながらまとめを行い、今後滋賀県にJリーグクラブが成立するための方策を提案する。考察において、【環境要因】【スタジアム】【クラブ環境】【リーダーシップ】の4点に問題があったことはすでに述べた。しかし、より具体的な提言をするにあたり、ステークホルダーマッピングを用いて、今まで議論してきたまとめを行う。



石川 (2013) を参考にインタビュー調査と合わせて筆者が作成

まず、注目するのは、中央に位置しているクラブ（スタッフ、監督、選手）である。Jリーグに参入するためには実力のある選手や監督、さらには安定したクラブ運営を行えるス

スタッフの存在が欠かせない。逆に言えば、このクラブ関係者の力が他のクラブに勝っていれば、自然と結果に反映され、上のカテゴリーで試合ができるようになる。クラブ関係者の獲得に重要なのが企業との関係である。企業は主にクラブを通じた広告の対価として多額の金を支払うが、日本のサッカークラブにとっては、この企業から得た資金がそもそものクラブの収入の大半を占めることから、この収入が質の高い戦力獲得につながる。もちろん、選手や監督の獲得には、腕利きのスカウトや強豪クラブ、大学、高校とのコネクションの蓄積も必要になるが、そうした人材の獲得には常に金銭的なインセンティブが絡む。逆に質の高い選手の獲得によって、クラブが強くなり、クラブが強くなって注目されることで、さらなる企業のサポートが生まれる。滋賀県の3クラブでSAGAWA SHIGA FCはこの点、親会社に佐川ホールディングスを持ち、尚且つ、県内で最も実績を収めていたことから、他クラブからの有力選手の獲得に成功した。そして、それがJFLを3度優勝する快挙につながったと言える。一方で、他の2クラブが今の順位に停滞しているのは、企業とのかかわりが弱く、選手獲得の面で苦勞したことが原因の一つと言える。

次に市民とスタジアムにフォーカスして、ステークホルダーとのかかわりを追っていく。まず、市民との関係に言及すると、滋賀県の3クラブは各々ホームタウンでU15の育成クラブを保有したり、ホームタウン活動を行ったりしているが、MIOびわこ滋賀が2013年にJリーグ準加盟申請を行った際に地域密着具合を指摘されたことからわかるように、滋賀県では総じてクラブが地域に浸透しているとは言い難い。一般的には、クラブは、ホームタウンの市役所や県庁との連携を強め、地域に住む人々に応援してもらえるように、積極的にお祭りやイベントに参加するなど、ホームタウン活動や行政支援依頼を行う。そうした働きかけをすることによって地方議会を通じたスタジアム建設へと発展するのである。今まで滋賀県でスタジアムが建設されて来なかったことからそうした、活動の弱さが伺える。また、スタジアム建設の動きとしては、政治・行政が、サッカーによる地域活性化を図り、スタジアム建設を主導することがある。他にも、クラブとスポンサー企業の関係が強化されて、企業がスタジアムを建設する動きや、クラブと民間団体が協力して募金を行い、スタジアムを建設する動きなど、様々なスタジアムの建設の動きが存在するが、そうした動きが滋賀県では見られなかった。

最後にサッカー協会と他クラブに注目する。サッカー協会はJリーグクラブ設立を陰で支える存在であり、今まで滋賀県ではレイジェンド滋賀FCの設立やSAGAWA SHIGA FCの解散後の移管探し、スタジアム建設のための署名活動、MIOびわこ滋賀とレイジェンド滋賀FCの合併の仲介など、積極的に活動してきたものの全て功を奏していない。他の県では、協会が周囲への働きかけを行い、まとめることによって、Jリーグクラブが誕生しているケースもあり、やはり協会のリーダーシップ力が弱かったことも今まで滋賀県でJリーグクラブが誕生しなかった理由の一つと言える。

以上のことを踏まえて、滋賀県のサッカー界への提言を行う。

ここまで、Jリーグクラブの歴史を振り返ってきたように、日本のサッカー界は常にマクロの社会事情に影響を受けてきた。Jリーグクラブの生い立ちや経営状況を見ても、1990年代と2010年代では大きく違う。日本経済の不況によってクラブ経営は悪化し、破綻寸前となったクラブもいれば、W杯の波に乗って全国民に知られるようなビッグクラブになったクラブも存在する。また今日、新型コロナウイルスの流行によって、Jリーグクラブは世界的な不況によるスポンサー企業からの収入減、観客の入場制限による入場料など、経営が逼迫し、クラブの在り方を見つめなければならない事態に直面している。今、この時代に滋賀県において何が求められ、滋賀県は何を可能性として秘めているのか、しかもそれを「サッカー」で体现することの意味を追求しなければ、もし、滋賀県にJリーグで戦うクラブが誕生しても、他のJリーグクラブに埋もれることになる。そうしたことを踏まえて、滋賀県にJリーグクラブが生まれるための方策を考える。

滋賀県の強豪クラブの合併

滋賀県にJリーグクラブを戦略的に誕生させるには、既存強豪クラブを合併することが一番有効である。つまりステークホルダーマッピングにおいて、一度頓挫した(2)の方法を再度試みるということである。滋賀県に長年Jリーグクラブが誕生しなかった根本的な原因の一つである県内カニバリゼーションを防ぐ、つまり選手の分散、サポーターの分散を防ぐことに注力することが先決である。何故なら、県全体が一つのチームを応援した方が全体の足並みを揃えやすく、市民も応援しやすくなるからだ。そして、それがスタジアム建設や地域密着につながるのである。しかし、滋賀県には一度MIOびわこ滋賀とレイジェンド滋賀FCが合併間近になって破談した過去がある。新聞では「話がまとまらずに破談」と報じられていたが、なぜ破談になっていたかは公にされていない。この破談原因が判然としないまま、議論を進めることは難しいが、仮に両クラブのカテゴリーが違うことで双方の利害関係が一致しなかったのであれば、関西リーグに所属するレイジェンド滋賀FCがMIOびわこ滋賀と同じJFLに参入して同水準の強さを発揮する必要がある。状況は異なるが、鹿児島ユナイテッドが合併によって成立したときは、お互いの強さが均衡していた。そして「滋賀県からJリーグクラブを」という理念をお互いが共有することができれば、合併に向けて前進する余地が残っている。

他にも合併するためには、それを取り持つキーマンが必要であることは前章で述べた。ここにはやはり、滋賀県出身で日本のサッカー界のレジェンドでもある、井原正巳氏、数々のJリーグクラブで指揮をとってきた上野展裕氏、元日本代表の乾貴士氏らが滋賀に帰還し、「現場で」仲を取り持つことが鍵になる。他にも、そうした役割を担えるのは、スポーツ振興を市民とともに行う行政や力のある政治家、また地域密着を掲げている平和堂やたねやといった、滋賀県でも名の知れた企業であっても良いだろう。そうしたキーマンの存在は、合併だけでなく、Jリーグクラブ誕生への動きに県全体から注目を集めるためにも重要である。これまでの滋賀県におけるJリーグクラブ誕生の機運にはそうしたキーマンの不在が響

いており、県民の誰もが知っている舵取り役を担える重要人物がクラブ誕生には必須になる。

最後に重要になるのがスタジアム問題の解消である。MIO びわこ滋賀は東近江、レイジェンド滋賀 FC は野洲川歴史公園をホームグラウンドとしているが、両方とも Jリーグ基準を満たしたスタジアムではない。そこで、合併したと同時にホームタウンを滋賀県全域にし、拠点を滋賀県の全域に拡大することを提案する。そうすることで、滋賀国体のために 1 万 5 千人規模収容へと改修される彦根陸上競技場や収容人数 1 万 2 千人規模の J2 試合実績もある皇子山陸上競技場（改修の必要性あり）の使用が可能になる。彦根陸上競技場が Jリーグ側からホームスタジアムとして認められなかったのはレイジェンド滋賀 FC も MIO びわこ滋賀も彦根地域をホームタウンとしておらず、活動実績も積んでいなかったからである。これを機に大津や彦根での活動を増やすことは当然として、県全体に応援されるチームを目指さなければならない。

新クラブの設立

合併以外の方法として、新しいクラブを設立して Jリーグを目指すことが求められる。つまり、ステークホルダーマッピングにおける(8)の方法である。だが、前述したように、滋賀県でしかできない、今だからこそ求められているサッカークラブの役割を「理念」として込めたクラブでなければ、他のクラブと差別化ができず、新たにカニバリゼーションを生むことになる。

提案する新しいクラブは「滋賀県の強豪育成チームとの提携」「滋賀県の姉妹都市³³との連携」「環境先進県としての社会課題の発信」という 3 つ方針を持つことである。

まず、一つ目について、滋賀県は社会人サッカーでは後れをとっているものの、育成年代の充実が県としての強みとなっている。県内の強豪高校や強豪大学との連携を強化し、選手の獲得が容易になることが期待される。もちろん、選手の獲得だけが目的ではなく、滋賀県のクラブが苦手の地域密着の問題を解消するためにもそうした育成年代への浸透は長期的に見て重要になる。湘南ベルマーレは産業能率大学と提携したり、水戸ホーリーホックは茨城大学と提携したりと、Jリーグクラブの中には地元大学と表立って提携しているクラブも存在し、クラブと大学でギブアンドテイクが行われている。

次に「滋賀県の姉妹都市との連携」であるが、滋賀県は日本最大の湖、琵琶湖がある県として既に日本国内で有名であると同時に、滋賀県民自身もアイデンティティとして琵琶湖をとらえている。この琵琶湖を拠り所にしてクラブを作ることが他県クラブとの差別化を図る一手となる。具体的な提案を行うと、滋賀県の姉妹都市であるブラジル最大の湖「パトス湖」を持つリオ・グランデ・ド・スール州とサッカーの面と湖の環境保全の面で協力関係

³³ 図表 8 を参照

を強化する。湖を通じて交流を深めてきたリオ・グランデ・ド・スール州には、インテルナシオナルやグレミオなど、世界でも強豪として知られる有名なサッカーチームが存在する。そうしたチームとの関係を強化することによって選手交流、はたまたフランチャイズにより、チームを強化することを目標とする。それと同時に、共同で湖の環境保全をはじめとする社会課題を発信する。滋賀県は「石けん運動」で有名な、琵琶湖を通じた環境を大切にす「環境先進県」である。その強みを存分に生かすため、サッカーと環境を掛け合わせたグリーンプロジェクトや、環境にまつわる情報を発信する主体として独自の路線を築いていくことを目標とする。

クラブのホームタウンに関しては、京都や大阪に近い大津や草津ではなく、そこから離れた湖北地区（彦根、米原、長浜等）に設定する。大都市に出ていきやすい地区ではないからこそ、松本山雅のように、地元密着が進む可能性や県庁所在地に対抗して盛り上がる可能性も秘めている。彦根には前述した彦根陸上競技場があり、米原には新幹線の駅が存在する。長浜には長浜バイオ大学があり、地球環境に意識の高い NPO 等の諸団体も集積しており、クラブの理念とも合致する。

クラブの理念や活動、ホームタウンの提案に加えて最後に提案したいのが、クラブ人材の多様性と住民目線である。日々刻々と変わる社会の問題やその複雑さに対処しなければならないのは一般企業だけでなく、サッカークラブもそうである。そうした多様な問題が生じ、新たに変化を起こし続けなくてはならないクラブには、サッカーだけでなく、変化に上手く対応できる人材が必要であり、多様な人材の獲得に力を入れることとする。そして、何より大切なのは住民ファーストの姿勢である。このエンターテインメントが盛んな時代にサッカークラブが愛されるためには、ホームタウンに住む人の目線を大切にしなければならない。ちなみに、第53回滋賀県政世論調査³⁴を見てみると、滋賀県では琵琶湖の環境保全やSDGs への関心の高まり、さらに健康意識の高まりが見られる。この二つを掛け合わせて活動するクラブが滋賀県では愛される、関心を持ってもらえるクラブの一つであることは間違いない。

³⁴ 図表 9、図表 10 を参照

謝辞

本リサーチペーパーは筆者が東京大学公共政策大学院時代に多くの関係者の力をお借りして作成したものである。鈴木寛先生には指導教官として本リサーチペーパーの実施の機会を与えて戴き、親身なご指導によりここまで仕上げることができました。ここに心から感謝を申し上げたいと思います。ありがとうございました。インタビューを受けてくださった方々、そしてインタビューの機会を与えてくださった方々にも、書き上げるために多くのアドバイス、ご指導をいただきました。ここに深くお礼申し上げます。ありがとうございました。

付録

Jリーグについて

Jリーグは、その運営主体である公益社団法人日本プロサッカーリーグが「日本サッカーの水準向上及びサッカーの普及推進」「豊かなスポーツ文化の振興及び国民の心身の健全な発達への寄与」「国際社会における交流及び親善への貢献」の三つの理念を掲げて、1993年から運営している日本のプロサッカーリーグのことである。Jリーグは発足当初、10クラブからスタートしたが、2020年現在で日本国内の39都道府県に本拠地を置く56クラブへと成長を遂げており、2021年には、40都道府県57クラブになる予定である。1999年にはJリーグ Division2(以下J2)が、2014年にはJリーグ Division3(以下J3)が創設され、それぞれ、J1が18チーム、J2が22チーム、J3が19チーム(U-23のJクラブ3チームを含めて)でリーグ戦を行っている。また、JFLや地域リーグに所属するJリーグ百年構想クラブが10クラブ認定されている。

Jリーグ理念

- 一、日本サッカーの水準向上及びサッカーの普及促進
- 一、豊かなスポーツ文化の振興及び国民の心身の健全な発達への寄与
- 一、国際社会における交流及び親善への貢献

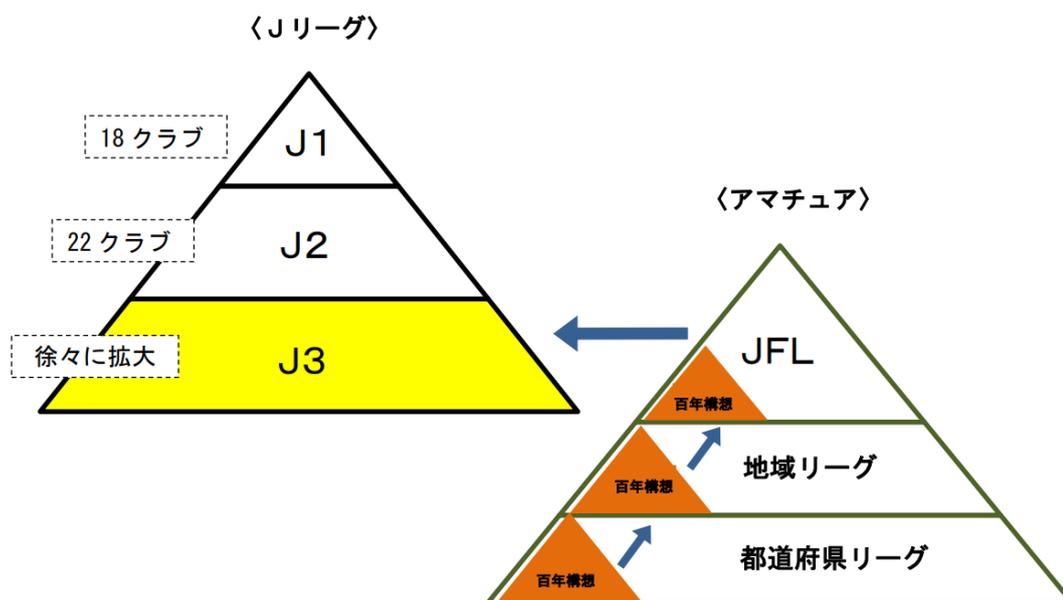
Jリーグ活動方針

1. フェアで魅力的な試合を行うことで、地域の人々に夢と楽しみを提供します。
2. 自治体・ファン・サポーターの理解・協力を仰ぎながら、世界に誇れる、安全で快適なスタジアム環境を確立していきます。
3. 地域の人々にJクラブをより身近に感じていただくため、クラブ施設を開放したり、選手や指導者が地域の人々と交流を深める場や機会をつくっていきます。
4. フットサルを、家族や地域で気軽に楽しめるようなシステムを構築しながら普及していきます。
5. サッカーだけでなく、他のスポーツにも気軽に参加できるような機会も多くつくっていきます。
6. 障がいを持つ人も一緒に楽しめるスポーツのシステムをつくっていきます。

Jリーグ HP より引用

Jリーグの階層構造とJ3 参入要件

Jリーグの階層構造は以下のようになっている。



Jリーグ入会の手引きより引用

まず右のピラミッドの一番下に位置するのは、都道府県リーグであり、日本サッカー協会にチーム登録および選手登録を行った上で大会に出場する所定の手続きを取れば実力を問わず参加可能である。都道府県リーグの上位に入り、地域リーグ参入戦にて、所定の成績を収めることによって地域リーグへステップアップできる。また、地域リーグからJFLも同様に、地域リーグで上位に入り、全国地域リーグ決勝大会と呼ばれるJFL参入戦で所定の成績をおさめることによって、JFLに昇格できる。このJFL以下がアマチュアリーグ、J3以上がプロリーグとなっている。このアマチュアリーグであるJFLからプロサッカーリーグであるJ3へ昇格するには、それまでの、リーグで上位にはいるという勝利条件だけではなく、クラブ経営やスタジアム基準などの多岐にわたる審査基準も突破しなければならない。以下詳細な基準である³⁵。

³⁵ 一部簡易的に表現している箇所があるため、Jリーグ入会の手引きを参照されたい

要件	スケジュール													
	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月
① Jリーグ百年構想クラブに認定されること														
② J3クラブライセンスが交付されること														
③ Jリーグ入会を理事会で承認されること														
④ JFLでの競技成績(順位)														

Jリーグ入会の手引きより引用

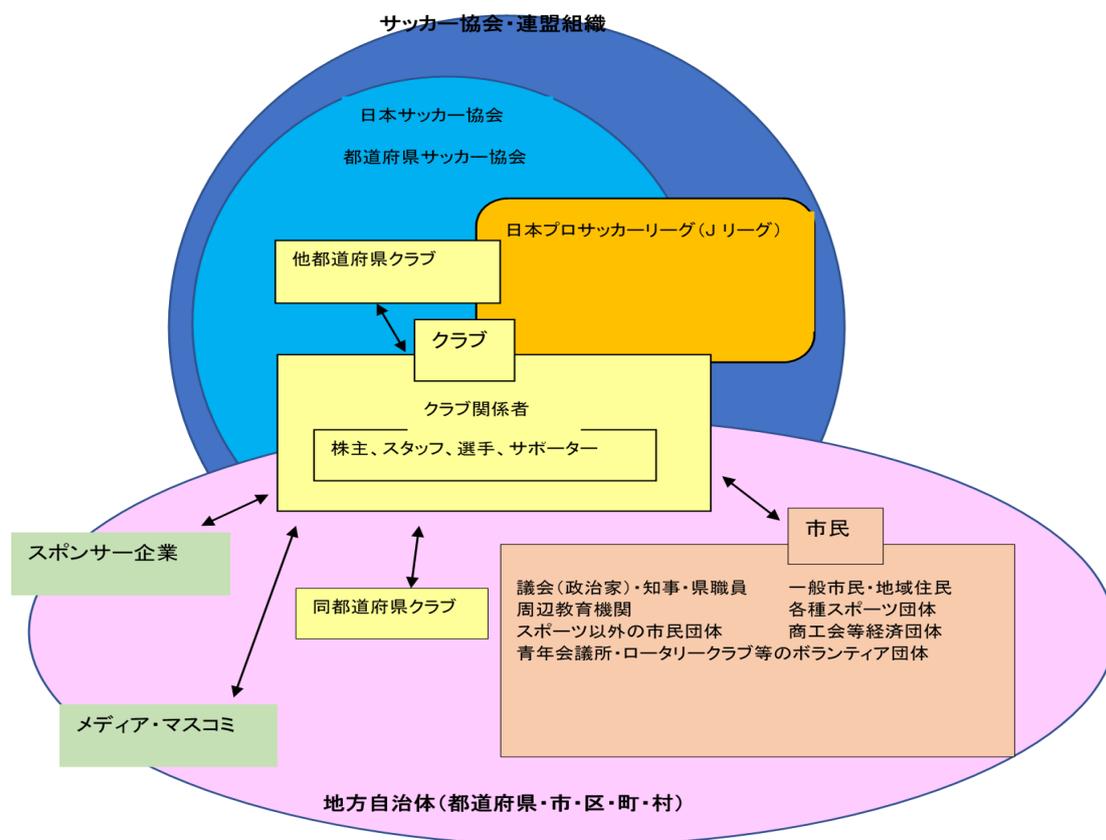
①を黒文字、②を赤文字、④を青文字で表現している	
競技	<ul style="list-style-type: none"> ・都道府県リーグ、地域リーグ、またはJFLに参加 ・プロ契約選手は1チームあたり3人以上 ・監督はJFA公認S級コーチの資格を持っている者に限る ・当該年度のJFLでの最終順位が「4位以内」かつJFL所属のJリーグ百年構想クラブの上位2クラブであること
法人	<ul style="list-style-type: none"> ・公益法人・特定非営利活動法人・株式会社（株主の過半数が日本人）で1年以上の運営実績を有すること。 ・サッカークラブの運営を主業務 ・常務役員1名以上、常勤スタッフ4名以上 ・財務管理体制の確立 ・Jリーグ規約第21条に準拠するホームタウンを予定あるいは決定しており、取締役（理事）にホームタウンに居住または勤務しているものが1名以上含まれること。 ・常勤社員（常勤職員）のうち1名は経理・財務分野に関する実務経験を有する財務担当者 ・財務面で3期連続赤字、ないしは債務超過である場合はライセンス交付・発行を認めないことを原則 ・年間事業収入が1億5000万円以上になり、かつ債務超過ではないことが、合理的に見込まれること。（その他広報やコーチなどの規定あり）
ホームタウン協会	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームタウンの予定または決定 ・Jリーグ入会を目指すことを所属する都道府県サッカー協会が承認し支援することが文書により示されていること。 ・予定または決定したホームタウンが、申請クラブのJリーグ入会を応援するとともに、Jリーグ入会に向けた取り組みを支援する姿勢を、文書で具体的に示していること ・ホームタウン（の自治体）がホームスタジアムとして使用することを承認していること。 ・ホームスタジアムをJリーグ規約第30条に定める理想のスタジアムの要件を満たすスタジアムとするために、第三者を交えた具体的検討を開始していること
ホームスタジアム	<ul style="list-style-type: none"> ・Jリーグクラブライセンス制度の施設基準に準拠していること、あるいは施設基準に準拠するよう将来改修可能であり施設所有者が改修計画を文書で示していること。 ・ホームスタジアムで相当数の試合が開催できること。 ・収容人員は原則として5000人以上を求める（原則として座席のみであるが、特に安全性などをJリーグが精査して、問題がないと判断された場合は芝生席も座席と同じ扱いとみなすことができる） ・座席の増築、並びに芝のグラウンドや照明設備がないクラブには、今後整備を目指す前提で設備がない状態でも発給を認める
ファンサポーター	<ul style="list-style-type: none"> ・1試合平均入場者数が2,000人を超えており、かつ3,000人に到達することを目指して努力していると認められること。 ・入会直前年度までに、ファンクラブや後援会などの安定的な支援組織を整備すること
育成	<ul style="list-style-type: none"> ・2種または3種チームを保持し、1年以上の活動 ・普及活動（サッカースクールまたはクリニック）を1年以上継続して実施していること。
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・申請クラブの名称、ロゴ、エンブレムについて、商標が取得済み（または出願中あるいは出願準備中）であること。 ・トップチームが常時練習できる場所が確保されていること（屋外・屋内を問わない）。
費用	入会金なし、年会費120万円

Jリーグ入会の手引きから筆者が作成

サッカークラブのステークホルダー

日本におけるJリーグクラブは、形式上独立した運営がなされているが、Jリーグの方針から、「地域に根差した」サッカークラブであることが求められ、他のプロスポーツクラブ（野球やラグビーなど）に比べ、よりパブリックな存在であるとともに、そのステークホルダーの数も多い。Jリーグ百年構想クラブの要件の中にも、ホームタウンとの関係性や、サッカー協会との関係性を重視する項目が多かったことから、そのことが明確だろう。武藤（2006）によると、サッカークラブには、株主、経営者、従業員、選手、外国人選手、監督、コーチ等チーム・スタッフ、サポーター、観客、スポンサー、地方自治体、リーグ機構、リーグに加盟する他のクラブチーム、ジュニア・ユース選手、ジュニア・ユース選手の保護者、外部協力者（チームドクター等）がステークホルダーとして存在する。本リサーチペーパーでは、その分類を参考に、簡易化のため、サッカークラブを取り巻くステークホルダーを、Jリーグ連盟組織、都道府県サッカー協会、同都道府県のクラブチーム、他都道府県のクラブチーム、クラブ関係者（運営組織メンバー、選手、サポーター等）、市民、地方自治体、スポンサー企業、メディア・マスコミに分類する。以下、石川（2013）による紹介を参考に、各ステークホルダーの説明を行う。Jリーグ連盟組織はJリーグの運営を行っている、一般社団法人日本プロサッカーリーグ及び、日本サッカー協会、他都道府県サッカー協会を指す。日本サッカー協会並びに都道府県サッカー協会は選手およびチームの登録業務を行っているため、サッカークラブであれば必ず所属することになる。都道府県サッカー協会はその都道府県におけるサッカー全般を管理運営する主体であり、クラブチームとも密接なかわりを持っている。一般社団法人日本プロサッカーリーグの他にも、中学生・高校生年代のチームを所有するクラブが加盟している一般社団法人日本クラブユースサッカー連盟、なでしこリーグを運営している一般社団法人日本女子サッカーリーグ等、Jリーグクラブと関係が深い連盟組織もいくつかあるが、Jリーグ参入への発展を見据えた各成長段階におけるステークホルダーとの提携深化について分析する観点から、本リサーチペーパーでは、それらを代表する組織として一般社団法人日本プロサッカーリーグのみを取り扱う。同都道府県のクラブチーム、他都道府県のクラブチームに関しては、その名の通り、都道府県内の他のサッカークラブと、他都道府県の他のサッカークラブを指す。Jリーグクラブ成立の観点からは特にそうしたクラブとの関係性を知る必要が存在するため、今回取り上げた。スポンサー企業は、法人格の有無を問わず、クラブに広告掲載料を支払い、その経営の一端を担っている、営利事業を行っている企業である。メディア・マスコミは、サッカークラブを多くの人に伝える役割を担っており、クラブを直接的に支援、または間接的に支援する重要な存在である。クラブ関係者としては、株主、スタッフ、選手、サポーター等が挙げられる。スタッフは経営者・事務スタッフ・監督・コーチ、チームドクター等、サッカーのプレーは行わないがクラブにおいて活動する場がある者であり、選手はプロ・アマチュアを問わずクラブに所属してプレーする

者を意味する。サポーターには選手の保護者も含まれ、クラブを物心両面で支える存在である。市民としては、一般市民・周辺住民、 周辺教育機関、各種スポーツ団体、スポーツ以外の市民団体、青年会議所・ロータリークラブ等のボランティア団体、商工会等経済団体を幅広く網羅する事にする。一般市民はすべての市民を指し、周辺住民はクラブの事務所や使用しているグラウンド、クラブが広報活動を展開している 商店街などクラブの活動圏と同一生活圏の住民である。周辺教育機関は、その周辺地域にある公立・私立の幼稚園から大学、専門学校まで、全ての教育機関を含む。各種スポーツ団体はその名の通りであり、スポーツ以外の市民団体としては、子育て支援やまちづくりを目指す市民団体等があり、法人格の有無を問わない。青年会議所・ロータリークラブ等のボランティア団体は、まちづくりを目指す活動を行う全国ネットワーク組織である。商工会等経済団体は、主に経済面からまちの活性化を目指す団体を意味する。市民として位置付けられたものには、個人や団体、法人および任意団体など、様々な形態があるが、スポンサー企業およびメディア・マスコミと異なり、営利活動を主たる目的とはしない点に特徴がある。地方自治体とは、都道府県・市町村単位で自治を行う公共組織であり、市民や地域内にある一般企業、メディア・マスコミからの税収を財政的基盤としている。これら多様なステークホルダーの存在を纏めると以下のようなになる³⁶。



石川 (2013) を参考に筆者が作成

³⁶ 本文中で扱っているステークホルダーマッピングとは違い、煩雑化を防ぐため、スタジアムや環境などの人物や主体以外の記述を避けて作成した。

滋賀県の基本情報

滋賀県の人口は2020年4月現在で、141万3959人と全国で26番目に多く（注）面積は38番目に大きい。また人口減少が著しい日本で、人口増加率8位と大阪や京都をしのぎ、各政令指定都市を有する都道府県に肩を並べていることが特徴である。滋賀県は古くから東海道・東山道（中山道）・北陸道が合流する陸上交通の要衝であり、奈良・京・大坂への物資や人材の供給源および中継地、あるいは畿内と東国・北国とを結ぶ要衝として発展し、日本の中央史に大きく関わってきた。戦後は高速道路やJR西日本の延線により京都府や大阪府のベッドタウンとして発展してきたが、開発が進んでいるのは京都や大阪に近い、県庁所在地兼中核市である大津市や、近年人口の増加が顕著な草津市が存在する南部であり、東海道新幹線の駅がある米原市や近江国最大の城下町であった彦根市が存在する北部とはやや経済格差が存在する。滋賀県は全国的に「琵琶湖」のある県として知られているが、琵琶湖は滋賀県のシンボルであり、その歴史を共にしてきた。琵琶湖があることから県民や行政への意識が高く、また環境関連企業や人材が集積していることから全国でも屈指の「環境先進県」としても知られており、1980年に起こった主婦層を中心とした「石けん運動」はその環境意識の高さをうかがわせる運動の一つである。琵琶湖が県の真ん中に位置することで、湖南・湖東・湖北・湖西と4つの区分に分けられることが多く、気候・文化・歴史が様々でそれぞれに特色がある一方で、湖西から湖東へのアクセスが難しく、県の統一感に欠けることがしばしば指摘されるが、紛れもなく滋賀県のアイデンティティは琵琶湖であり、琵琶湖を中心に県はまとまりを見せている。また滋賀だけでなく近畿1400万人を支える貴重な水源となっており、様々な動植物が育っており、それがMother Lakeと言われる所以である。

滋賀県のサッカーの歴史

滋賀県のサッカーの歴史は下表のとおりである。滋賀県は全国五指に入る古い歴史と伝統をもった県であり、その起源は明治36年（1903年）に東京高等師範学校の蹴球部に入部した落合秀保氏が滋賀師範学校に明治42年（1909年）に赴任し、サッカーを教えたことに始まるとされている。また東洋レーヨン（東レ）滋賀工場でも外国人が中心としてサッカーを行っており、そうした源流から徐々に京都や奈良へサッカーが普及されていった。明治期や大正期において、滋賀県のサッカーの歴史は主に滋賀師範学校蹴球部、八幡商業、滋賀大学教育学部サッカー部が軸となり、積み上げられていった。しかし、太平洋戦争の影響で外来スポーツが禁止になり、戦前に築かれた滋賀のサッカー文化は戦後「サッカーって、南極探検隊の上陸するところの名前？」と当時の小学生が発言するほどの衰退を見せた。それ以降の昭和期、サッカーの文化は大阪、京都、兵庫に移り、中でも京都は教員チームが国体種目に取り入れられた昭和27年（1952年）の第8回の愛媛大会から昭和37年の第17大会までの10回の内5回優勝するほど実力を持ち、滋賀ではなく近畿地方では京都を中心としたサッカー文化の醸成がなされ

た。しかし、第 18 大会で滋賀県は初めて国体出場を果たし、第 4 位に入賞した。これは紛れもなく当時の滋賀教員団の監督である中村安蔵氏（滋賀大学）や選手の藤田三義氏が滋賀のサッカーに尽力された結果である

年	出来事	年	出来事
1949年(昭和24年)	滋賀県蹴球協会が設立される。	1997年(平成9年)	ルネス学園が第3回全日本フットサル選手権大会で2度目の優勝を果たす。
1953年(昭和28年)	国体少年の部に大津東高校が初出場する。	1998年(平成10年)	草津東高校が第9回全日本ユース選手権大会で第3位に入賞する。
1960年(昭和35年)	第1回県会長杯蹴球大会が開催される。	1999年(平成11年)	協会設立50周年を迎え、記念式典・記念行事を開催する。
1963年(昭和38年)	国体教員の部に滋賀教員団が初出場し、第4位に入賞する。(山口国体)	2000年(平成12年)	草津東高校が全国高等学校サッカー選手権大会で準優勝を果たす。 土佐三夫会長が文部大臣表彰を受賞する。
1964年(昭和39年)	第1回実業団およびクラブ蹴球選手権大会が開催される。	2001年(平成13年)	県協会公式ホームページを開設する。
1965年(昭和40年)	第1回滋賀県蹴球選手権大会が開催される。	2002年(平成14年)	ルネス学園が全国専門学校サッカー選手権大会で初優勝を果たす。 J2公式戦(セレッソ大阪戦)が皇子山陸上競技場で開催される。
1966年(昭和41年)	第1回全国高等学校総合体育大会が開催され、甲賀高校が出場する。	2003年(平成15年)	土佐三夫会長が双光旭日章を受賞する。 滋賀選抜(女子)が国民体育大会初出場を果たす。(静岡国体)
1967年(昭和42年)	県社会人リーグが始まる。	2005年(平成17年)	「社団法人滋賀県サッカー協会」に移行する。 野洲川歴史公園サッカー場が守山市に完成し、事務所を移転する。 滋賀県で二人目の1級審判員が誕生する。(今村義朗氏)
1969年(昭和44年)	第1回滋賀県サッカースポーツ少年団大会が開催される。 彦根陸上競技場の開設記念行事として、ヤンマー対トヨタ自工戦が行われる。	2007年(平成19年)	国民体育大会少年の部で3位入賞する。(岡山国体) 甲南中学校が全国中学校サッカー選手権大会で県勢初の3位入賞を果たす。 野洲高校が全国高等学校サッカー選手権大会で初優勝を果たす。
1972年(昭和47年)	近江クラブが関西社会人リーグに入る。(6年間)	2008年(平成20年)	「日本スポーツマスターズ2007びわこ大会」を開催する。 佐川急便SCが滋賀県で初のJFLチームとなり、初優勝を果たす。 FC Mi-Oびわこ Kusau が全国社会人サッカー選手権大会で初優勝を果たす。 滋賀選抜(成年男子)が国民体育大会出場を果たす。(秋田国体)
1974年(昭和49年)	蹴球協会をサッカー協会と改めるとともに、組織の大改革を行い、少年団・中体連・高体連・社会人の各連盟を設立する。 国体一般の部に滋賀選抜が初出場する。(茨城国体)	2009年(平成21年)	SAGAWA SHIGA FC が JFL で二度目の優勝を果たす。
1975年(昭和50年)	湖国で初の日本リーグ(ヤンマー対東洋工業戦)を彦根陸上競技場で開催する。	2011年(平成23年)	「第42回全国中学校サッカー選手権大会」を布引運動公園等で開催する。 SAGAWA SHIGA FC が JFL で三度目の優勝を果たす。
1978年(昭和53年)	総体リハーサル大会「近畿・東海高校選抜サッカー大会」を開催する。	2012年(平成24年)	「公益社団法人滋賀県サッカー協会」に移行する。 甲南中学校が全国中学校サッカー選手権大会で二度目の3位入賞を果たす。
1979年(昭和54年)	「全国高等学校総合体育大会」を本県(甲西町・水口町)で開催する。 第1回滋賀県女子サッカー選手権大会が開催される。	2013年(平成25年)	野洲高校が全国高校フットサル大会(ブレ大会)で準優勝を果たす。
1980年(昭和55年)	国体リハーサル大会「第16回全国社会人サッカー選手権大会」を開催する。 本県で初の1級審判員が誕生する。(森津陽太郎氏)	2014年(平成26年)	立命館大学 ALL ONE が全国大学フットサル選手権大会で準優勝を果たす。 ルネス学園が全国専門学校サッカー選手権大会で7度目の優勝を果たす。
1981年(昭和56年)	「第36回国民体育大会(びわこ国体)」を本県(甲西町・水口町)で開催する。 少年の部第3位、成年の部第5位、総合第3位に入賞する。	2015年(平成27年)	びわこ成蹊スポーツ大学が全国大学サッカー選手権大会で3位に入賞する。 滋賀選抜(少年男子)がU-16になり初めて国民体育大会出場を果たす。 ルネス学園が全国専門学校サッカー選手権大会で8度目の優勝を果たす。 滋賀県選抜が全国選抜フットサル大会において、3位入賞する。
1982年(昭和57年)	守山高校が全国高等学校サッカー選手権大会で第3位に入賞する。 守山高校が全国高等学校総合体育大会で第3位に入賞する。	2016年(平成28年)	ルネス学園が全国専門学校サッカー選手権大会で9度目の優勝を果たす。
1983年(昭和58年)	「全国教員サッカー大会」を本県(甲西町・水口町)で開催する。	2017年(平成29年)	ルネス学園が全国専門学校サッカー選手権大会で4年連続10度目の優勝を果たす。
1987年(昭和62年)	日本リーグ「ヤンマー対読売クラブ」戦を水口スポーツの森で開催する。 第42回国民体育大会少年の部で滋賀選抜が準優勝を果たす。(沖縄国体)		
1991年(平成3年)	本県で初の国際審判員が誕生する。(森津陽太郎氏)		
1992年(平成4年)	長浜ドーム完成記念で「滋賀選抜対日産自動車」戦を開催する。 Jリーグオープン戦として「パナソニックガンバ大阪対サンフィレッチェ広島」戦を皇子山陸上競技場で開催する。 第1回滋賀招待中学生サッカー大会を開催する。		
1993年(平成5年)	滋賀県女子サッカーリーグが始まる。		
1994年(平成6年)	守山北高校が全国高等学校サッカー選手権大会で第3位に入賞する。		
1995年(平成7年)	ルネス学園が第1回全日本フットサル選手権大会で初優勝する。 日本代表チーム(U-17)の監督が本県で始めて誕生する。(松田保氏) 広報誌「SOCCER NEWS SHIGA」第1号を創刊する。		
1996年(平成8年)	滋賀県サッカー協会事務所を栗東市小野に開設する。 第1回滋賀県サッカー選手権大会(滋賀FACUP)を開催し、決勝戦を立命館大学BK Cで行う。(サッカーの日のイベント) 第76回天皇杯全日本サッカー選手権大会1回戦を滋賀県で初めて開催する。 「ルネス学園甲賀対北海道教育大学函館分校」でルネス学園がPK勝を果たす。		

滋賀県サッカー協会 HP から筆者が作成

滋賀県の強豪サッカークラブの紹介

レイジェンド滋賀 FC

2005年に滋賀県サッカー協会によって創設された、ホームタウンを滋賀県守山市とするサッカークラブ。「滋賀からJリーグを目指す」として、初年度から県社会人1部リーグに特別枠で参入するなど、発起人の一人として井原正巳氏を据えて、県を挙げてJリーグを目指しているクラブである。2020年11月現在、関西リーグ1部の8位につけている。以下、沿革である。ホームスタジアムは野洲川歴史公園サッカー場Bコート 野洲川歴史公園サッカー場Cコートである。



レイジェンド滋賀FC			
年度	所属	順位	歴史
2005	滋賀県1部	3位	2月、発足
2006	滋賀県1部	優勝	
2007	滋賀県1部	2位	
2008	関西2部	優勝	1月、初の関西リーグに挑戦
2009	関西1部	7位	
2010	関西2部	優勝	2月、滋賀県1部所属のFC TOJITSU SHIGAと統合・合併 2月、東洋実業（東レ）がスポンサーに 2月、公式サイトから「Jリーグを目指す」という文言がなくなった
2011	関西1部	7位	10月、東洋実業が運営から撤退。「企業チーム」として2年で幕を下ろす 12月、クラブ名公募で「レイジェンド滋賀」に改名
2012	関西2部	2位	
2013	関西1部	3位	
2014	関西1部	6位	1月、レイジェンド滋賀FCの育成組織「レイジェンド滋賀FC U-15」発足
2015	関西1部	4位	2月、「一般社団法人レイジェンド滋賀」設立 5月、JFLに所属するMIOびわこ滋賀と統合予定と報道 9月、交渉がまとまらず、チーム統合を断念して独自にJリーグ加盟を目指す方針に
2016	関西1部	6位	
2017	関西1部	7位	2月、小学生を対象とした「レイジェンド守山ジュニア」発足
2018	関西2部	2位	
2019	関西1部	6位	
2020	関西1部	8位	

レイジェンド滋賀 FCHP から筆者が作成

MIO びわこ滋賀

2006年に創設されたホームタウンを滋賀県草津市、東近江市とするサッカークラブである。現在もJリーグ加盟を目指すクラブの1つである。草津市で活動していたジュニアユースクラブチーム『FC Mi-O キャットフィッシュ Kusatsu』を源流とする。当時関西サッカーリーグ1部に所属していた佐川急便京都サッカー部が2006年に廃部になった際、その受け皿として社会人トップチームを設置し『FC Mi-O びわこ Kusatsu』と改名。その後2008年にMIO びわこ草津、2012年にはMIO びわこ滋賀へ改称している。ホームスタジアムは東近江市布引運動公園陸上競技場であり、2013年のJリーグ準加盟申請時にも同競技場をホームスタジアムとして申請している



MIOびわこ滋賀			
年度	所属	順位	歴史
2005			滋賀県草津市にジュニアユースクラブチームFC Mi-O キャットフィッシュ Kusatsu発足
2006	関西1部	2位	佐川急便のサッカー部再編に伴い廃部となる京都サッカー部を引き受ける 本拠地を移転しFC Mi-O キャットフィッシュ KusatsuのTOPチームFC Mi-O びわこ Kusatsuとなる
2007	関西1部	2位	
2008	JFL	14位	初のJFL挑戦 MIOびわこ草津に改称
2009	JFL	8位	
2010	JFL	11位	
2011	JFL	13位	
2012	JFL	8位	MIOびわこ滋賀に改称
2013	JFL	16位	Jリーグ参入を目指すことを正式表明し、草津市と東近江市よりホームタウンとして、支援の承諾を得る。 草津市長より、草津市出身の著名人集団「KUSATSU BOOSTERS」受嘱 株式会社Mi-Oスポーツ 東近江事務所が開所 Jリーグ準加盟を申請したが、継続審議となった
2014	JFL	12位	1月、レイジェンド滋賀FCの育成組織「レイジェンド滋賀FC U-15」発足
2015	JFL	11位	滋賀県知事より、「しがスポーツ大使」受嘱 JFLに所属するレイジェンド滋賀FCと統合予定と報道 9月、交渉がまとまらず、チーム統合を断念して独自にJリーグ加盟を目指す方針に
2016	JFL	9位	
2017	JFL	13位	「Jクラブ設立特命委員会」を設置
2018	JFL	7位	
2019	JFL	9位	
2020	JFL	9位	

MIO びわこ滋賀 HP から筆者が作成

SAGAWA SHIGA FC

2007年から2012年まで存在した滋賀県守山市をホームタウンとした企業サッカーチームである。2013年1月からはトップチームの活動を停止して、ジュニアユースチームやアカデミーの活動のみ継続している。1991年に佐川急便東京支社のサッカー同好会として設立した佐川急便東京SCと、1965年に北摂蹴鞠団として設立した佐川急便大阪SCが2007年に「佐川急便サッカークラブ」（略称は佐川急便SC）として合併してできた。ホームスタジアムはSGホールディングスグループが所有する保養施設・守山パークにあるSGホールディングスグループ健康保険組合守山陸上競技場（佐川守山）で、年に2～3回程度皇子山陸上競技場（大津市）でホームゲームを行ったこともあった。



SAGAWA SHIGA FC			歴史
年度	所属	順位	歴史
2007	JFL	優勝	佐川急便東京SC（前年度JFL2位）と佐川急便大阪SC（前年度JFL3位）が2007年に「佐川急便サッカークラブ」（略称は佐川急便SC）として合併
2008	JFL	12位	地域密着のためにチーム名を「佐川急便滋賀フットボールクラブ」（略称はSAGAWA SHIGA FC）に改称したが、同年5月2日にチームの正式名を略称だった「SAGAWA SHIGA FC」に変更。 同じ滋賀県のチームであるMIOびわこ草津がJFLに昇格し、JFLにおける初の滋賀ダービーが実現することになった
2009	JFL	優勝	
2010	JFL	2位	
2011	JFL	優勝	
2012	JFL	3位	2012年10月22日、SGホールディングスグループの2013年度からの中期経営計画策定にあたり、「JFLで3回の優勝を果たし、『仕事とサッカーを両立させ、企業スポーツとしてアマチュア最高峰であるJFLで活躍する』というチーム設立時の理念について一定の成果を果たした」として、トップチームの活動を停止することを決定 10月18日のJFL理事会でJFL退会が承認されたことが発表された。 2013年1月31日をもって、トップチームの活動を停止したことを公式ホームページにて告知した。

SAGAWA SHIGA FC HP から筆者が作成

事例研究

以下では、滋賀県と人口規模やクラブ環境などが類似していたにも拘らず、Jリーグクラブが生まれた都道府県の事例を取り上げる。

サガン鳥栖

サガン鳥栖は佐賀県鳥栖市をホームタウンとし、1997年創設、1999年Jリーグ入りを果たした。前身は、1987年に静岡県浜松市で創設された企業サッカーチーム「PJMフューチャーズ」である。1991年に佐賀県サッカー協会が誘致を決定し、1994年に鳥栖市へホームタウンへの移転とともに「鳥栖フューチャーズ」に改名した。企業誘致型サッカークラブである。九州地方ではアビスパ福岡に次ぐ2番目にJリーグ入りを果たした佐賀県のクラブであるが、特徴的なのは、唯一のホームタウンである鳥栖市の人口が約7万5千人と現在のJリーグクラブ56チームの内二番目に少ないことである。

(一番少ない鹿島アントラーズはホームタウンを鹿嶋市だけでなく、神栖市、潮来市、行方市、銚田市としているため実質一番少ない)人口規模が小さい中、鳥栖市にJリーグクラブが生まれることになったのは、佐賀県を故郷に持つ能力開発システムのPJMジャパンの社長である有田平の存在と市長のリーダーシップによって当時の鳥栖市の年間予算の三分の一をかけて作られたJR鳥栖駅に隣接するサッカースタジアムの建設が大きかった。県協会や自治体も地域活性化の必要性を感じ、積極的にJリーグクラブの誘致活動をしていた。そこに当時浜松にW杯に出場する日本代表選手を育成するという目標を持った「クワバラ・スポーツクラブ」を設立した現JFL理事長の桑原勝義が出会い、誘致が決定したのである。第二の特徴として1997年、鳥栖フューチャーズ(当時JFL)の実質親会社のPJMジャパンが経営不振のため日本から撤退し、鳥栖フューチャーズはチーム解散という最悪の事態となったが、解散に際して5万人がチーム存続を願い、任意団体設立とその運営計画が、Jリーグに超法規的措置(当時川淵Jチェアマン)として了承され、サガン鳥栖が誕生、あらためてJFLに参入した経緯を持つ。地元住民や協会、誘致関係者が一致団結することによって、チームが存続した好例である。もちろん、その後も経営の安定化などの問題を抱えながら歴史を歩んできたものの、日本代表を輩出したり、著名な海外選手が入団したりするなど、現在もJ1で戦っており、地方クラブでかなり地元根付いているクラブである。

アルビレックス新潟

アルビレックス新潟は新潟県内の全市町村をホームタウンとする、Jリーグでも名の知れた新潟県の総合型地域スポーツクラブの男子サッカーチームである。(女子チームはWリーグに参加予定)1955年、新潟イレブンサッカークラブとして創部されたクラブチームを前身に持っている。W杯と新潟国体の波を上手く利用してチームが作られていった特徴がある。1991年、新潟県サッカー協会が2002 FIFAワールドカップの開

催地に立候補することを決定し（翌 1992 年に新潟県議会でも可決）、ワールドカップ招致活動の一環として掲げられたプロサッカークラブの創設と短期間での J リーグ加盟を実現するため、新潟県社会人サッカーリーグからのスタートとなるクラブの新設ではなく、天皇杯、全国社会人サッカー選手権大会などの全国大会への出場経験を持つ北信越リーグの新潟イレブン SC を強化することになった。デンカビッグスワンスタジアムはその一連の決定を受けて建設され、実際に W 杯の会場として使用された。W 杯や新潟国体を上手く使い、住民を巻き込んでスタジアム建設、チーム作りを行い、J リーグに参入後、観客動員数もトップクラスを誇った。アルビレックス新潟は総合型スポーツクラブとして、サッカーだけでなくバスケットボールチームや野球チームの取り組みも行っており、サッカーではシンガポールにもチームを持つなど、J リーグの理念、はたまた国の理念を体現するクラブとなっている。

ブラウブリッツ秋田

ブラウブリッツ秋田は秋田市、由利本荘市、にかほ市、男鹿市を中心とする秋田県全県をホームタウンとする、TDK サッカー部を前身に持つクラブである。前項でいうところの企業合併吸収型クラブであるが、その特徴として、消滅してしまいそうな企業チームを住民や協会、親会社が一致団結してクラブ化を行い、存続させたことがある。JSL にも所属していた強豪の TDK サッカー部が、親会社の TDK の経営悪化を理由に 2009 年にその年をもって廃部することを明らかにした。そこで TDK サッカー部をクラブ化するため、TDK や秋田県サッカー協会などにより「TDKSC クラブ化実行委員会」が設立された。秋田県サッカー協会は川口房男を中心として、存続の署名活動や関係団体に呼びかけを行い、無事クラブ化に成功した。2014 年に秋田県初の J リーグクラブが誕生し、県民全体から応援してもらえるように、秋田市へとクラブ拠点を移したが、発祥の地であるにかほ市や由利本荘市は「マザータウン」として位置づけられている。

鹿児島ユナイテッド

鹿児島ユナイテッドは鹿児島県鹿児島市をホームタウンとする創設年が 2014 年の鹿児島初の J リーグクラブである。前身はヴォルカ鹿児島と FC KAGOSHIMA であり、分類でいうところのクラブ協会主導合併型クラブである。その特徴はクラブ分類からもわかるように、鹿児島県サッカー協会が仲介役となって両クラブが統合して発足したことである。ヴォルカ鹿児島と FC KAGOSHIMA は、元々はそれぞれが別々に J リーグ加盟を目指していたが、同じ鹿児島県立鴨池陸上競技場をホームスタジアムとしていることもあり申請の一本化を図るべく、2012 年にチームが統合することで基本合意したと発表されたが、統合後のクラブの代表者人選や債務引き継ぎといった運営実務面での意見がまとまらず、2012 年に Kyu リーグ加盟のためのタイムリミットを迎えたこともあり、統合は一度破談となっていた。しかし、2013 年、両チームは

前年同様にJリーグ準加盟申請を行うべく準備を進めたが、Jリーグ側から改めて「両チームが統合し、申請を一本化することが望ましい」との指導を受け、ともに準加盟申請を断念し、両チームは改めてクラブの統合について協議、2014年にクラブを統合することになった。設立の他の特徴として、やはり、高校の強豪サッカー校も多い中、県民からもJリーグチーム誕生を応援する声や、鹿児島県知事と鹿児島市長のマニフェストに「Jリーグを目指すクラブの支援」とあり、自治体からも多大な支援を受けながら昇格したことが大きい。鹿児島ユナイテッドFC代表の徳重剛代表も「鹿児島のクラブが全国リーグに参戦するには、遠征費の負担が大きいですが、JFLの段階で自治体のサポートがあったおかげで、2年でJリーグ参入ができたことは間違いありません。」と述べているほどである。

FC今治

FC今治は愛媛県今治市をホームタウンとする、2020年にJリーグに入会したばかりの地域密着型サッカークラブである。前項の分類でいうところの、クラブ特殊型であるが、特殊と分類したのは、元日本代表監督の岡田武史氏が2014年に代表に就任してから、独自の理念を持ち、急速にJリーグに駆け上がってきたところが大きい。起源は1976年に創設された地域クラブの大西サッカークラブであるが、その後、愛媛FCのアマチュアチームとなり、財政的な問題で存続が不透明だった状態から2012年に名称をFC今治に変更して活動した。クラブ関係者によると、岡田武史氏が株式会社今治、夢スポーツの株式の51%を取得した2014年を心機一転の年としており、その後6年かけてJリーグに昇格した。FC今治の特徴は、岡田武史氏とその周囲の力によってコーチや選手の獲得に力を入れて、急速に力をつけたことはもちろん、今治造船をはじめ、今治の地元商工会の支援を受けて、スタジアム建設やチーム運営を円滑に進めたことにある。ホームスタジアムの「ありがとうサービス、夢スタジアム」は2023年には2万人規模の複合型スマートスタジアムを作るという構想のもと、今治市から未整備の土地2haの無償貸与を受け、ありがとうサービスが破格の総工費3億円で建設した。「次世代のため、物の豊かさより心の豊かさを大切にする社会創りに貢献する」を企業理念とし、岡田氏を中心としてJリーグクラブチームらしからぬ、一風変わった新しい地域密着型サッカークラブとして活動している。

図表

所属 リーグ	チーム名	ホーム タウン	区分	人口 (千人)	参入 (年)
J1	横浜F・マリノス	横浜市	政令	3,758	1993
J1	横浜フリューゲルス	横浜市	政令	3,758	1993
J1	名古屋グランパスエイト	名古屋市	政令	2,328	1993
J1	浦和レッドダイヤモンズ	さいたま市	政令	1,319	1993
J1	サンフレッチェ広島	広島市	政令	1,199	1993
J1	清水エスパルス	静岡市	政令	687	1993
J1	ガンバ大阪	吹田市	中核市	384	1993
J1	鹿島アントラーズ	鹿嶋市	その他	67	1993
J1	湘南ベルマーレ	厚木市	特例市	224	1994
J1	セレッソ大阪	大阪市	政令	2,751	1995
J1	柏レイソル	柏市	中核市	433	1995
J1	ヴィッセル神戸	神戸市	政令	1,517	1997
J1	コンサドーレ札幌	札幌市	政令	1,962	1998
J1	FC東京	東京都	首都	13,971	1999
J1	川崎フロンターレ	川崎市	政令	1,540	1999
J1	大宮アルディージャ	さいたま市	政令	1,319	1999
J1	ベガルタ仙台	仙台市	政令	1,092	1999
J1	大分トリニータ	大分市	中核市	477	1999
J1	サガン鳥栖	鳥栖市	その他	75	1999
J1	横浜FC	横浜市	政令	3,758	2001
J2	東京ヴェルディ1969	東京都	首都	13,971	1993
J2	ジェフユナイテッド市原	千葉市	政令	9,817	1993
J2	ジュビロ磐田	磐田市	その他	166	1994
J2	アビスパ福岡	福岡市	政令	1,603	1996
J2	京都サンガF.C.	京都市	政令	1,458	1996
J2	アルビレックス新潟	新潟市	政令	793	1999
J2	モンテディオ山形	山形市	中核市	248	1999
J2	ヴァンフォーレ甲府	甲府市	中核市	187	1999
J2	水戸ホーリーホック	水戸市	中核市	269	2000
J2	ザスパクサツ群馬	草津町	中核市	332	2005
J2	徳島ヴォルティス	徳島市	その他	255	2005
J2	愛媛FC	松山市	中核市	507	2006
J2	ファジアーノ岡山	岡山市	政令	720	2009
J2	栃木SC	宇都宮市	中核市	519	2009
J2	ギラヴァンツ北九州	北九州市	政令	935	2010
J2	FC町田ゼルビア	町田市	その他	435	2012
J2	松本山雅FC	松本市	特例市	240	2012
J2	V・ファーレン長崎	諫早市	中核市	406	2013
J2	ツエーゲン金沢	金沢市	中核市	463	2014
J2	FC琉球	沖縄市	その他	142	2014
J2	レノファ山口	山口市	その他	194	2015
J3	ロアッソ熊本	熊本市	政令	739	2008
J3	FC岐阜	岐阜市	中核市	400	2008
J3	カタレ富山	富山市	中核市	414	2009
J3	ガイナレ鳥取	鳥取市	中核市	188	2011
J3	YS横浜	横浜市	政令	3,758	2014
J3	SC相模原	相模原市	政令	723	2014
J3	カマタマーレ讃岐	高松市	中核市	418	2014
J3	AC長野パルセイロ	長野市	中核市	368	2014
J3	ブラウブリッツ秋田	秋田市	中核市	304	2014
J3	いわてグルージャ盛岡	盛岡市	中核市	291	2014
J3	福島ユナイテッドFC	福島市	中核市	285	2014
J3	藤枝MYFC	藤枝市	その他	141	2014
J3	鹿児島ユナイテッドFC	鹿児島市	中核市	594	2016
J3	アスルクラロ沼津	沼津市	特例市	188	2017
J3	ヴァンラーレ八戸	八戸市	中核市	221	2019
J3	FC今治	今治市	その他	150	2020

図表1 JリーグHPをもとに筆者が作成

年度	優勝	準優勝
1952年	東京大学	早稲田大学
1953年	立教大学	中央大学
1954年	東京教育大学	中央大学
1955年	早稲田大学	東北学院大学
1956年	東京教育大学	早稲田大学
1957年	中央大学	明治大学
1958年	明治大学	中央大学
1959年	中央大学	法政大学
1960年	中央大学	法政大学
1961年	慶應義塾大学	早稲田大学
1962年	中央大学	立教大学
1963年	慶應義塾大学	明治大学
1964年	日本大学	中央大学
1965年	中央大学	立教大学
1966年	早稲田大学	中央大学
1967年	関西大学	中央大学
1968年	東京教育大学	関西大学

図表2 JFAHPをもとに筆者が作成

会場名	会場所在地
札幌ドーム	北海道札幌市
宮城スタジアム	宮城県利府町
カシマサッカースタジアム	茨城県鹿島市
埼玉スタジアム2002	埼玉県さいたま市
横浜国際総合競技場	神奈川県横浜市
静岡スタジアムエコパ	静岡県袋井市
新潟スタジアム(ビッグスワン)	新潟県新潟市
長居陸上競技場	大阪府大阪市
神戸ウィングスタジアム	兵庫県神戸市
大分スポーツ公園総合競技場	大分県大分市

図表3 (竹中,2004)をもとに筆者が作成

グループ	国名	キャンプ地（都道府県）
A	フランス	指宿市（鹿児島県）
A	セネガル	藤枝市（静岡県）
A	デンマーク	和歌山市（和歌山県）
A	ウルグアイ	裾野市・御殿場市（静岡県）
B	スロベニア	美作町（岡山県）
B	南アフリカ	上野市（三重県）
B	パラグアイ	松本市（長野県）
C	コスタリカ	鈴鹿市（三重県）
E	ドイツ	宮崎市（宮崎県）
E	サウジアラビア	調布市（東京都）
E	アイルランド	出雲市（島根県）
		千葉市（千葉県）
E	カメルーン	中津江村（大分県）
		富士吉田市・河口湖町（山梨県）
F	アルゼンチン	広野町・檜葉町（福島県）
F	ナイジェリア	平塚市（神奈川県）
F	イングランド	津名町（兵庫県）
F	スウェーデン	宮崎市（宮崎県）
G	イタリア	仙台市（宮城県）
G	クロアチア	十日町市（新潟県）
		富山市（富山県）
G	エクアドル	鳥取市（鳥取県）
G	メキシコ	福井県・三国町（福井県）
H	日本	磐田市（静岡県）
H	ロシア	清水市（静岡県）
H	ベルギー	熊本市・大津町（熊本県）
H	チュニジア	樫原市（奈良県）
		佐伯市（大分県）

図表4（竹中,2004）をもとに筆者が作成

2020年10月1日現在の人口		
順位	市・町村	人口
1	大津市	342,608
2	草津市	143,104
3	長浜市	114,094
4	彦根市	113,320
5	東近江市	112,678
6	甲賀市	88,743
7	守山市	83,117
8	近江八幡市	81,443
9	栗東市	69,568
10	湖南市	54,572
11	野洲市	50,179
12	高島市	46,528
13	米原市	37,472
14	蒲生郡	32,927
15	犬上郡	21,078
16	日野町	21,041
17	愛知郡	20,984
18	愛荘町	20,984
19	竜王町	11,886
20	豊郷町	7,373
21	多賀町	7,290
22	甲良町	6,415
	合計	1,412,415

図表6 JリーグHPをもとに筆者が作成

2020年10月1日現在の人口と順位		
順位	都道府県	人口(人)
1	東京都	13,971,109
2	神奈川県	9,214,151
3	大阪府	8,817,372
4	愛知県	7,541,123
5	埼玉県	7,343,453
6	千葉県	6,281,394
7	兵庫県	5,438,891
8	北海道	5,212,462
9	福岡県	5,106,774
10	静岡県	3,618,972
11	茨城県	2,854,131
12	広島県	2,794,862
13	京都府	2,568,427
14	宮城県	2,292,690
15	新潟県	2,199,746
16	長野県	2,034,145
17	岐阜県	1,974,142
18	栃木県	1,932,091
19	群馬県	1,926,370
20	岡山県	1,882,356
21	福島県	1,830,114
22	三重県	1,767,615
23	熊本県	1,735,901
24	鹿児島県	1,587,342
25	沖縄県	1,458,839
26	滋賀県	1,412,415
27	山口県	1,341,506
28	愛媛県	1,326,487
29	奈良県	1,322,970
30	長崎県	1,310,660
31	青森県	1,230,535
32	岩手県	1,212,201
33	石川県	1,130,159
34	大分県	1,124,983
35	山形県	1,064,954
36	宮崎県	1,063,759
37	富山県	1,034,670
38	秋田県	952,069
39	香川県	948,801
40	和歌山県	914,055
41	佐賀県	808,821
42	山梨県	806,210
43	福井県	762,679
44	徳島県	721,269
45	高知県	689,785
46	島根県	666,941
47	鳥取県	551,402

図表5 総務省のデータをもとに筆者が作成

			クラブ名	前身	加入年	ホームタウン	都市区分	ホームタウン人口
企業型	純企業型	第一波	横浜F・マリノス	日産	1993年	横浜市	政令指定	3,757,630
			名古屋グランパスエイト	トヨタ	1993年	名古屋市	政令指定	2,328,138
			サンフレッチェ広島	東洋工業（マツダ）	1993年	広島市	政令指定	1,198,664
			ガンバ大阪	松下電器産業	1993年	吹田市	中核市	384,403
			鹿島アントラーズ	住友金属	1993年	鹿嶋市	その他	67,120
		ジェフユナイテッド市原・千葉	古河電工	1993年	千葉市	政令指定	9,816,745	
		第二波	湘南ベルマーレ	藤和不動産	1994年	厚木市	特例市	223,815
			ジュビロ磐田	ヤマハ発動機	1994年	磐田市	その他	165,985
			セレッソ大阪	ヤンマーディーゼル	1995年	大阪市	政令指定	2,750,995
			柏レイソル	日立製作所	1995年	柏市	中核市	432,806
	川崎フロンターレ		富士通	1999年	川崎市	政令指定	1,539,522	
	ステークホルダー支援型	誘致	大宮アルディージャ	NTT関東サッカー部	1999年	さいたま市	政令指定	1,318,753
			ベガルタ仙台	東北電力	1999年	仙台市	政令指定	1,091,992
			モンテディオ山形	NEC山形	1999年	山形市	中核市	247,987
			徳島ヴォルティス	大塚製菓	2005年	徳島市	その他	254,510
			浦和レッドダイヤモンズ	三菱重工	1993年	さいたま市	政令指定	1,318,753
		イベント	アビスパ福岡	中央防犯	1996年	福岡市	政令指定	1,603,043
			ヴィッセル神戸	川崎製鉄水島	1997年	神戸市	政令指定	1,516,638
			コンサドーレ札幌	東芝	1998年	札幌市	政令指定	1,961,677
			FC東京	東京ガス	1999年	東京都	首都	13,971,109
サガン鳥栖			PJMフューチャーズ	1999年	鳥栖市	その他	74,616	
合併・吸収	ロアッソ熊本	日本電信電話熊本	2008年	熊本市	政令指定	738,563		
	ファジアーノ岡山	川崎製鉄水島（RFK）	2009年	岡山市	政令指定	720,300		
	カタレ富山	北陸電力・YKKAP	2009年	富山市	中核市	413,969		
	ギラヴァンツ北九州	三菱化成黒崎	2010年	北九州市	政令指定	935,084		
	ブラウブリッツ秋田	TDK	2014年	秋田市	中核市	304,031		
クラブ型	スポンサー型	東京ヴェルディ1969	読売サッカークラブ	1993年	東京都	首都	13,971,109	
		京都サンガF.C.	京都紫光サッカークラブ	1996年	京都府	政令指定	1,457,856	
	古豪型	サポーター型	横浜FC	横浜フリューゲルス	2001年	横浜市	政令指定	3,757,630
			横浜スポーツ&カルチャークラブ	全日空横浜サッカークラブ	2014年	横浜市	政令指定	3,757,630
	強豪クラブ	合併・吸収	水戸ホーリーホック	プリマハム	2000年	水戸市	中核市	269,343
			栃木SC	栃木教員サッカークラブ	2009年	宇都宮市	中核市	518,864
	ステークホルダー主導型	イベント型 スタジアム型 協会主導型合併型	ツエーゲン金沢	金沢サッカークラブ	2014年	金沢市	中核市	462,701
			清水エスパルス	清水FC	1993年	新潟市	政令指定	792,887
			アルビレックス新潟	新潟イレブンサッカークラブ	1999年	大分市	中核市	477,400
			大分トリニータ	大分フットボールクラブ	1999年	甲府市	中核市	187,478
			ヴァンフォーレ甲府	甲府サッカークラブ	1999年	鳥取市	中核市	187,684
			ザスパクサツ群馬	リエゾン草津	2005年	松本市	特例市	239,688
			愛媛FC	松山サッカークラブ	2006年	高松市	中核市	417,814
			FC岐阜	岐阜FC	2008年	静岡市	政令指定	687,443
			ガイナレ鳥取	鳥取教員団サッカー部	2011年	草津町	中核市	331,876
			松本山雅フットボールクラブ	山雅サッカークラブ	2012年	松山市	中核市	507,355
			FC町田ゼルビア	FC町田トップ)	2012年	岐阜市	中核市	400,118
			V・ファーレン長崎	有明SC	2013年	町田市	その他	434,549
			カマタマーレ讃岐	高商OBサッカークラブ	2014年	諫早市	中核市	406,313
			AC長野パルセイロ	長野エルザサッカークラブ	2014年	長野市	中核市	368,226
FC琉球			FC琉球	2014年	沖縄市	その他	142,071	
いわてグルージャ盛岡			ヴィラノーバ盛岡	2014年	盛岡市	中核市	291,320	
レノファ山口			山口県サッカー教員団	2015年	山口市	その他	193,974	
鹿児島ユナイテッドFC			FC KAGOSHIMA・ヴォルカ鹿児島	2016年	鹿児島市	中核市	594,258	
ヴァンラーレ八戸	八戸工業SC・南郷FC	2019年	八戸市	中核市	221,228			
ボトムアップ型	SC相模原	SC相模原	2014年	相模原市	政令指定	722,973		
	アスルクラロ沼津	沼津セントラルスポーツクラブ	2017年	沼津市	特例市	188,244		
	福島ユナイテッドFC	福島夢集団ユンカース	2014年	福島市	中核市	285,179		
特殊型	藤枝MYFC	藤枝ネルソンCF・静岡FC	2014年	藤枝市	その他	141,254		
	FC今治	大西サッカークラブ	2020年	今治市	その他	150,006		
				設立年				
滋賀のクラブ	クラブ	レイジェンド滋賀FC	滋賀FC	2005年	守山市	その他	84,342	
	企業	MIOびわこ滋賀	佐川急便京都サッカー部	2006年	草津市	その他	135,722	
	企業	SAGAWA SHIGAFC	佐川急便東京SC・佐川急便大阪SC	2007年	守山市	その他	84,342	

滋賀県の姉妹友好州省		
提携都市名	年月日	備考
ミシガン州（アメリカ）	S43年11月14日	姉妹提携の内容は、湖を有する県・州の特有を活かした自然環境の保全・保護に重点を置き、経済・生活文化を中心とした住民相互の友好親善を推進することにある。
リオ・グランデ・ド・スール州（ブラジル）	S55年 5月 5日	ブラジル最大の湖「パトス湖」があり、この湖を縁に滋賀県との交流がはじまった。
湖南省（中国）	S58年 3月25日	湖南省から技術研修生受け入れを行うなど、洞庭湖と琵琶湖を通して関係を築いた。

図表 8 滋賀県 HP より筆者が作成

○県民生活への満足度 < R1年度から県基本構想改定にあわせ項目変更 >

各項目についての満足度を「感じる」「どちらかといえば感じる」「どちらかといえば感じない」「感じない」「わからない」の5段階で評価

満足度の高い分野（「感じる」と「どちらかといえば感じる」を答えた比率）

順位	項目	比率	R1 比率	R1 順位
1	健康的な日常生活を送れていると感じるか	87.5%	82.8%	1
2	必要な医療サービスを利用できる環境が整っていると感じるか	74.6%	71.1%	2
3	犯罪や事故が少なく、安全・安心な生活を送れていると感じるか	73.0%	58.3%	5
4	琵琶湖や山といった身近な自然や環境が守られていると感じるか	69.4%	64.9%	3
5	農山漁村が持つ美しい風景や生活文化が守られていると感じるか	63.7%	58.2%	6

不満度の高い分野（「感じない」と「どちらかといえば感じない」を答えた比率）

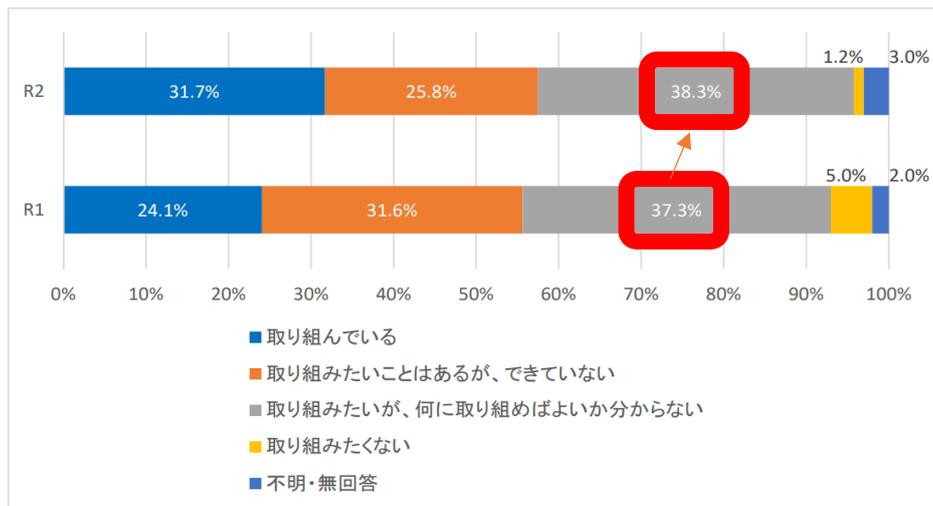
順位	項目	比率	R1 比率	R1 順位
1	鉄道やバスなどの公共交通が整っていると感じるか	67.0%	70.7%	1
2	滋賀県の魅力が発信されていると感じるか	57.3%	58.4%	2
3	地球温暖化などへの対応が進んでいると感じるか	53.6%	56.7%	3
4	災害に対する備えが進んでいると感じるか	50.4%	53.7%	4
5	道路などの社会インフラが整っていると感じるか	47.1%	48.7%	8

図表9 第53回滋賀県政世論調査単純集計結果の引用

○SDGsを意識した取組 < R1年度からの調査項目 >

「取り組んでいる」と答えた人の割合 31.7% 【R1 24.1% 7.6ポイント増】

※ 認知度で「よく知っている」、「少し知っている」と答えた人へののみ質問



図表10 第53回滋賀県政世論調査単純集計結果の引用

参考文献

- 1) 広瀬一郎,「Jリーグ」のマネジメント, 東洋経済新報社, 2004.
- 2) 内海和雄, プロ・スポーツ論プロ・スポーツとスポーツの公共性, 一橋大学スポーツ研究, Vol22, pp.27-35, 2003.
- 3) 武藤泰明, プロスポーツクラブのマネジメント～戦略の策定から実行まで～, 東洋経済, 2006.
- 4) 古市勝也, 他, 日本における「総合型地域スポーツクラブ」の設立構造の要因と設立の手順・手法に関する研究, 九州女子大学紀要, Vol.37, No.3, pp.1-23, 2001.
- 5) 早稲田大学スポーツビジネスマネジメント研究室, 株式会社電通ソーシャルスポーツ・イノベーションチーム, 地方自治体におけるスポーツ施策イノベーション調査報告書, 2011.
- 6) 総務省, “地方公共団体の区分”, 総務省ウェブサイト
<https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/bunken/chihoukoukyoudantai_kubun.html>, (参照 2020-12-4).
- 7) Jリーグ“「Jクラブ 100、地域スポーツクラブ 1 万の夢」”, Jリーグ公式ウェブサイト
<<https://www.jleague.jp/>>(参照 2020-12-4)
- 8) JFA 公式ウェブサイト<<https://www.jfa.jp/>>(参照 2020-12-4)
- 9) 木下康仁; グラウンデット・セオリー・アプローチの実践～質的研究への誘い, 弘文堂, 2011.
- 10) 高橋豪仁, 橋本純一, 橋本政晴, 奈良教育大学紀要. 人文・社会科学・68 巻 1 号 167-175 ページ・2019.12)
- 11) 兼清文彦, 平田竹尾「Jリーグクラブにおけるユース出身選手に関する調査」スポーツ産業学研究, Vol.22, No.1, pp.91-96, 2001.
- 12) 竹中嘉久, 「Jリーグ発展への道程」愛知工業大学研究報告 第 49 号 2014.
- 13) Jリーグ入会 (J3 リーグ参加) の手引き<https://www.jleague.jp/docs/aboutj/j3-01-new_2019_03.pdf>(参照 2020-12-4)
- 14) 滋賀県サッカー協会ウェブサイト<<http://www.shigafa.com/>>(参照 2020-12-4)
- 15) MIO びわこ滋賀ウェブサイト<<https://www.mio-biwako.com/>>(参照 2020-12-4)
- 16) レイジェンド滋賀 FC ウェブサイト<<http://www.lagendshigafc.com/>>(参照 2020-12-4)
- 17) SAGAWA SHIGA FC ウェブサイト<<http://www.sagawa-shiga-fc.jp/>>(参照 2020-12-4)
- 18) 石川慎之助「地域密着型サッカークラブマネジメントにおける成長概念モデル・プロ事業化へ向けた意思決定モデルの構築と分析」, 筑波大学博士論文, 2013
- 19) 長, 弥生, 「JFL のサポーターの観戦動機 : SAGAWA SHIGA FC と MIO びわこ草津に着目して」びわこ成蹊スポーツ大学, 2011

20) 滋賀県サッカー協会,『滋賀の蹴球 滋賀県サッカー協会設立五十周年記念誌』滋賀県サッカー協会設立 50 周年記念事業実行委員会編,1999

21) 朝日康介,「高知県がプロサッカーで成功するには ～アイゴッソ高知を例に～」高知工科大学,2014